

カナディアン・ソーラー・インフラ投資法人
(証券コード:9284)

補足説明資料①
「公募増資及び資産取得の概要」



CLEANER ENERGY FOR THE
NEXT GENERATION

ディスクレーム

本資料は、2021年2月17日付でカナディアン・ソーラー・インフラ投資法人(以下「本投資法人」といいます。)が以下のプレスリリースにより公表した各取引に係る施策の目的、意義及び効果等について、補足説明を行うことを目的として作成されたものです。

- ・新投資口発行及び投資口売出しに関するお知らせ
- ・国内インフラ資産の取得及び貸借に関するお知らせ
- ・資金の借入れに関するお知らせ

本資料は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律、これに付随する政令、内閣府令及び規則並びに東京証券取引所規則に基づく開示書類や資産運用報告書ではありません。また、本資料は、本投資法人の投資口その他金融商品取引契約の締結の勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず「新投資口発行及び投資口売出目論見書」並びにその訂正事項分(作成された場合)をご覧ください、投資家ご自身のご判断と責任で投資なさるようお願いいたします。また、本資料を掲載している本投資法人のホームページ(以下「本ホームページ」といいます。)上のいかなる情報及び本ホームページ又はその掲載資料のリンク上に掲載されているいかなる情報についても、本投資法人が本投資法人の投資口その他特定の商品の募集・勧誘・売買の推奨等を目的とするものではありません。本資料の内容には、将来予想に関する記述が含まれていますが、現時点で入手可能な情報並びに本投資法人の現在又は将来の経営戦略及び将来において本投資法人の事業を取り巻く金融、経済、市場、政治、国際情勢等の様々な内外の環境に関する複数の仮定及び前提に基づくものであり、現時点では予見できないリスク及び不確実性が内在しています。また、上記の仮定及び前提が正しいとの保証はありません。将来予想の内容は、このようなリスク、不確実性、仮定及び前提その他の要因による影響を受けるおそれがあります。したがって、かかる将来予想に関する記述は、将来における本投資法人の実際の業績、経営成績、財務内容等を保証するものではなく、実際の結果は様々な要因により大きく異なる可能性があります。本資料には、本投資法人に関する記載の他、本投資法人及び本投資法人の資産運用会社であるカナディアン・ソーラー・アセットマネジメント株式会社(以下「本資産運用会社」といいます。)が第三者から提供された情報又は第三者が公表する情報等をもとに本資産運用会社が作成した図表・データ等が含まれており、これらに関する本投資法人及び本資産運用会社の分析、判断、その他の見解が含まれています。また、これらについて異なった見解が存在し、又は本投資法人及び本資産運用会社が将来その見解を変更する可能性があります。本資料で提供している情報に関しては、万全を期しておりますが、その情報の正確性及び完全性を保証するものではありません。また、予告なしに内容が変更又は廃止される場合がございます。事前の承諾なしに、本資料に掲載されている内容の複製・転用等を行うことを禁止します。

再生可能エネルギー投資を通じて再生可能エネルギーの普及・拡大に 貢献する上場インフラファンド市場を牽引し、持続可能な社会の実現に寄与

- 本募集を通じて、カナディアン・ソーラー・プロジェクト株式会社(「スポンサー」)が開発した「CS日出町第二発電所」及び「CS大河原町発電所」を取得し、上場インフラファンド市場最大となる800.0億円の資産規模(取得(予定)価格ベース)へと拡大する予定です。
- 本投資法人の資産規模の拡大は、再生可能エネルギー投資を通じて再生可能エネルギーの普及・拡大に貢献する上場インフラファンド市場を牽引し、持続可能な社会の実現に寄与すると本投資法人は考えています。

資産規模最大^(注)の上場インフラファンドとして マーケットの成長を引き続き牽引

上場インフラファンド市場において希少な
パネル出力50MWを超える大型メガソーラー

S-24 CS日出町第二発電所



取得予定価格	278.5億円	所在地	大分県 速見郡 日出町
パネル出力	53.4MW		

先端技術 両面発電太陽光パネル使用発電所

S-25 CS大河原町発電所



取得予定価格	27.4億円	所在地	宮城県 柴田郡 大河原町
パネル出力	7.5MW		

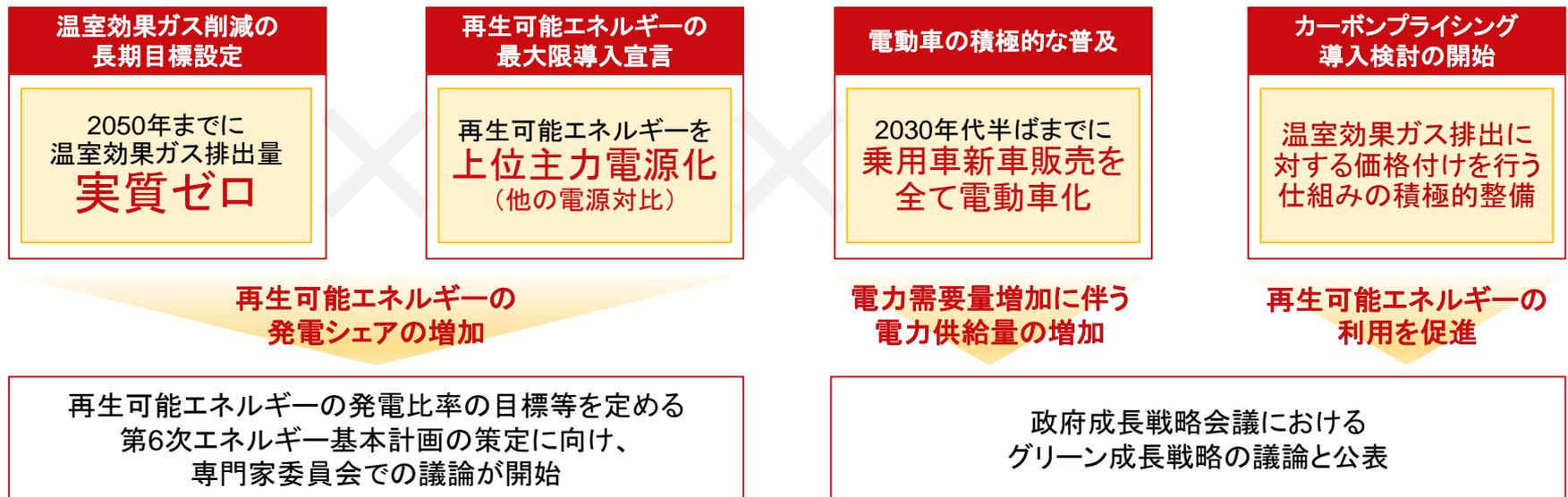
注: 本投資法人以外の各上場インフラファンドが2021年2月1日時点で開示している直近の開示書類に記載のある保有資産及び取得予定資産に係る取得(予定)価格の合計額に基づき比較したものであり、実際に本投資法人の取得予定資産取得後の資産規模は第1位にならない可能性があります。

再生可能エネルギー普及に向けた日本政府の積極的姿勢の後押しを受け、更なる投資主価値向上を目指す

- 2020年10月に菅首相は所信表明演説の中で、2050年までに温室効果ガスの排出量実質ゼロを目指す目標を設定しました。
- 日本政府は、2020年12月に公表した「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」において、2050年の電源構成比の参考値として、再生可能エネルギーの構成比を約50～60%とした他、「脱炭素社会」実現に向けた規制改革の一つとして、カーボンプライシングの導入検討がなされています。また、2030年代半ばまでに乗用車新車販売で電動車^(注)100%実現を目指す等の方針を掲げ、2050年の電力需要量は現状より30～50%増加するとの試算があるとしています。
- 日本政府の方針及び予測等を踏まえ、再生可能エネルギーの電力供給量が大きく増加する可能性があるかと本投資法人は考えています。

■「脱炭素社会」実現に向けた日本政府の動き

菅政権発足後、日本政府は 脱炭素社会に向けた積極的な政策方針を表明



注: 「電動車」とは電気自動車、燃料電池自動車、プラグインハイブリット自動車及びハイブリット自動車をいいます。以下同じです。

オフリング・ハイライト

1 Growth 市場を牽引する資産規模最大の上場インフラファンド

2 Sponsor 太陽光パネルのグローバルトップ5企業であるカナディアン・ソーラー・グループからの強力なスポンサー・サポート

3 Stability 安定的なキャッシュ・フロー及び強固な財務基盤

4 ESG ESG活動への積極的な取組みを通じた投資主価値の更なる向上

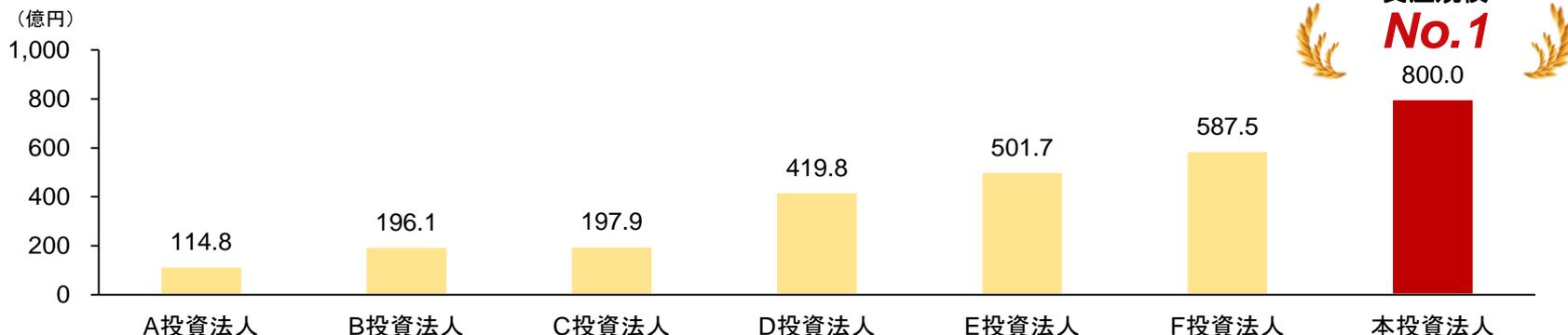
1

市場を牽引する資産規模最大の上場インフラファンド

取得予定資産取得後、資産規模最大の 上場インフラファンドとして引き続き市場を牽引

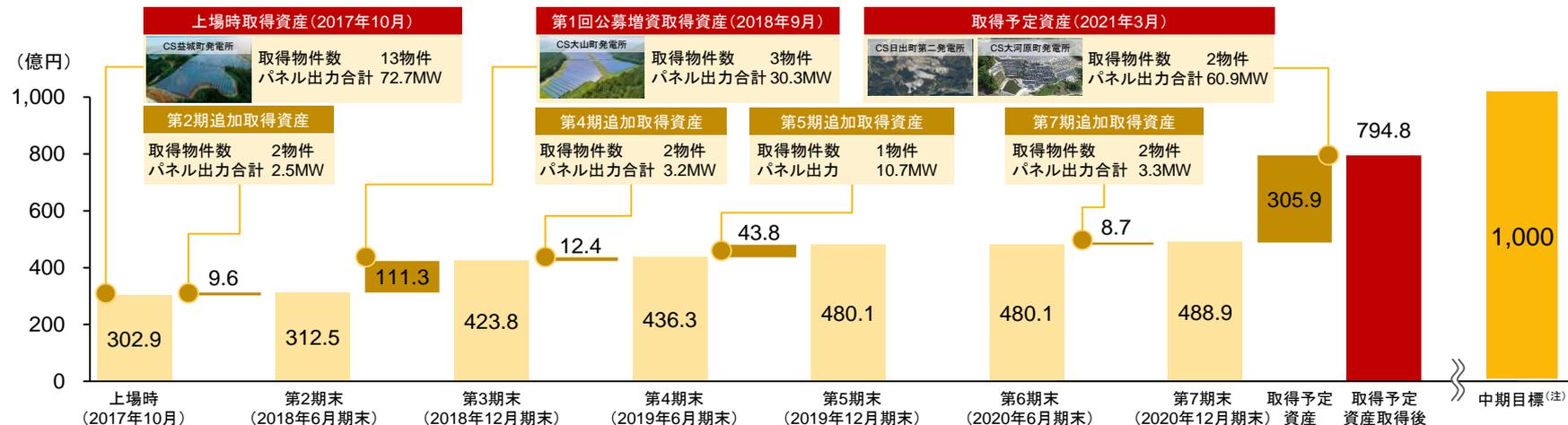
- 本投資法人は、豊富なスポンサーパイプラインからの物件取得により、継続的な資産規模の拡大を達成してきました。
- 取得予定資産取得後において上場インフラファンド市場最大となる800.0億円の資産規模(取得(予定)価格ベース)を有する予定です。本投資法人は、取得予定資産取得後も資産規模最大の上場インフラファンドとして、引き続き市場を牽引していきます。

■ 上場インフラファンド市場 資産規模No.1(取得(予定)価格ベース)(取得予定資産取得後)



注: 本投資法人以外の各上場インフラファンドが2021年2月1日時点で開示している直近の開示書類に記載のある保有資産及び取得予定資産に係る取得(予定)価格の合計額に基づき比較したものであり、実際に本投資法人の取得予定資産取得後の資産規模は第1位にならない可能性があります。

■ 継続的な資産規模拡大の実績(価格ベース)



注: 上記の中期目標は、2021年2月17日現在の本投資法人の目標値であり、その実現や目標値の達成時期を保証又は約束するものではありません。本投資法人の資産規模の拡大については、資金調達環境や、スポンサーパイプラインに含まれる太陽光発電設備の開発時期、その他の資産の取得機会の程度及び売主との交渉等によるため、資産規模目標を達成できない結果となる可能性があります。

上場インフラファンド市場において希少なパネル出力50MWを超える大型メガソーラー「CS日出町第二発電所」

S-24 CS日出町第二発電所

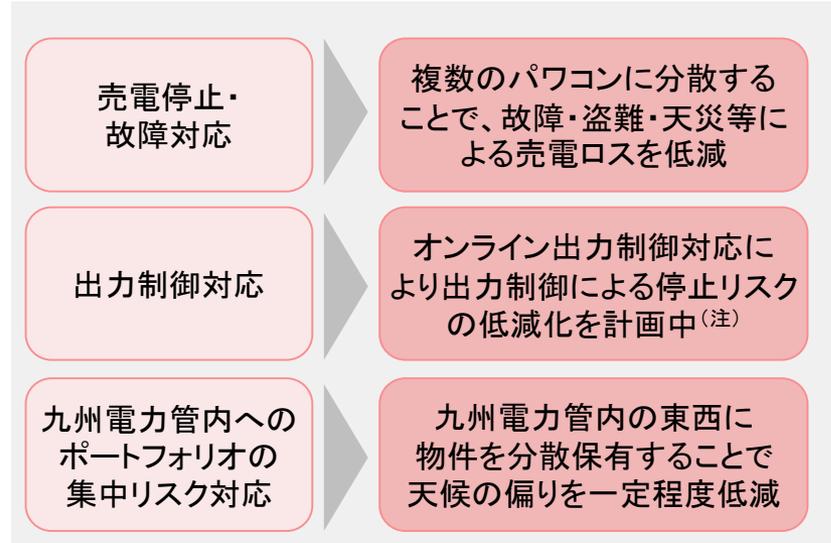


オペレーター	カナディアン・ソーラー・プロジェクト株式会社	調達期間満了日	2039年10月30日
O&M業者	カナディアン・ソーラーO&Mジャパン株式会社	パネルの種類	多結晶シリコン
EPC業者	株式会社九電工・大林道路株式会社建設工事共同企業体	パネル出力	53,403.66kW
買取価格	40円/kWh	発電出力	44,000.00kW
適用される出力制御ルール	30日ルール	パネルメーカー	カナディアン・ソーラー・グループ
土地面積	1,582,422.36㎡	PCSメーカー	東芝三菱電機産業システム株式会社
土地の権利形態	所有権・賃借権・地役権	稼働初年度想定設備利用率	13.69%

■ 「CS日出町第二発電所」の特徴 / 取得ハイライト

- 1 上場インフラファンド市場において希少なパネル出力50MWを超える大型メガソーラーかつ買取価格40円/kWh物件
- 2 日射量の比較的多い地域に所在し設備利用率は高位安定
- 3 大規模発電により発電効率が高く管理コスト面におけるスケールメリットを享受可能
- 4 出力制御の影響を考慮した予想売電収入に基づきバリュエーションを算定して取得価格を決定

■ 「CS日出町第二発電所」に係る運用手法の工夫



注：本投資法人によるCS日出町第二発電所の取得後、本投資法人は本発電所のオンライン出力制御のための工事を行うため、九州電力送配電株式会社（以下「九州電力送配電」といいます。）へ申込みを行う予定です。本投資法人は、必要な手続きが完了した後、オンライン出力制御のための工事に着工する予定ですが、2021年2月17日現在において、CS日出町第二発電所がオンライン出力制御への対応が可能となる保証はありません。

先端技術である両面発電太陽光パネルを使用する「CS大河原町発電所」

S-25 CS大河原町発電所



オペレーター	カナディアン・ソーラー・プロジェクト株式会社	調達期間満了日	2040年3月19日
O&M業者	カナディアン・ソーラーO&Mジャパン株式会社	パネルの種類	多結晶シリコン
EPC業者	株式会社ETSホールディングス	パネル出力	7,515.35kW
買取価格	32円/kWh	発電出力	7,500.00kW
適用される出力制御ルール	無制限ルール	パネルメーカー	カナディアン・ソーラーグループ
土地面積	123,728㎡	PCSメーカー	パワーエレクトロニクス
土地の権利形態	(区分)地上権・賃借権・地役権	稼働初年度想定設備利用率	13.46%

■ 「CS大河原町発電所」の特徴 / 取得ハイライト

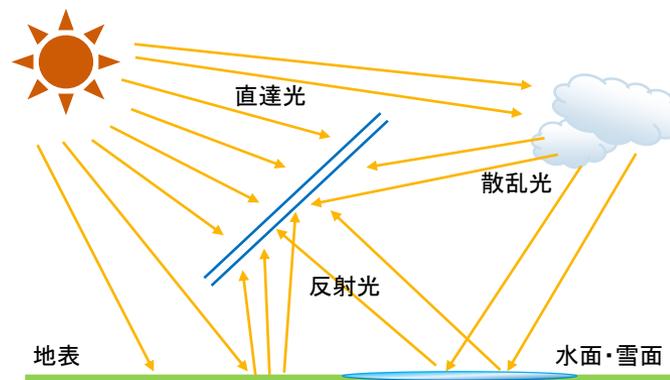
1 他の上場インフラファンドに先んじて先端技術を利用した両面発電太陽光パネルを使用

2 通常の片面太陽光パネル対比で発電量増加が期待可能な両面発電太陽光パネル搭載物件

3 既存ポートフォリオにおける投資比率の低い東北地方に所在する物件の取得によりエリア分散を推進

■ 両面発電太陽光パネル技術の概要

パネルの表面だけでなく裏面に当たった光(地表・水面・雪面からの反射光等)も電力へ変換することで、発電量を増加



本募集によるポートフォリオの成長

第7期末 (2020年12月期末)

取得予定資産

取得予定資産 取得後

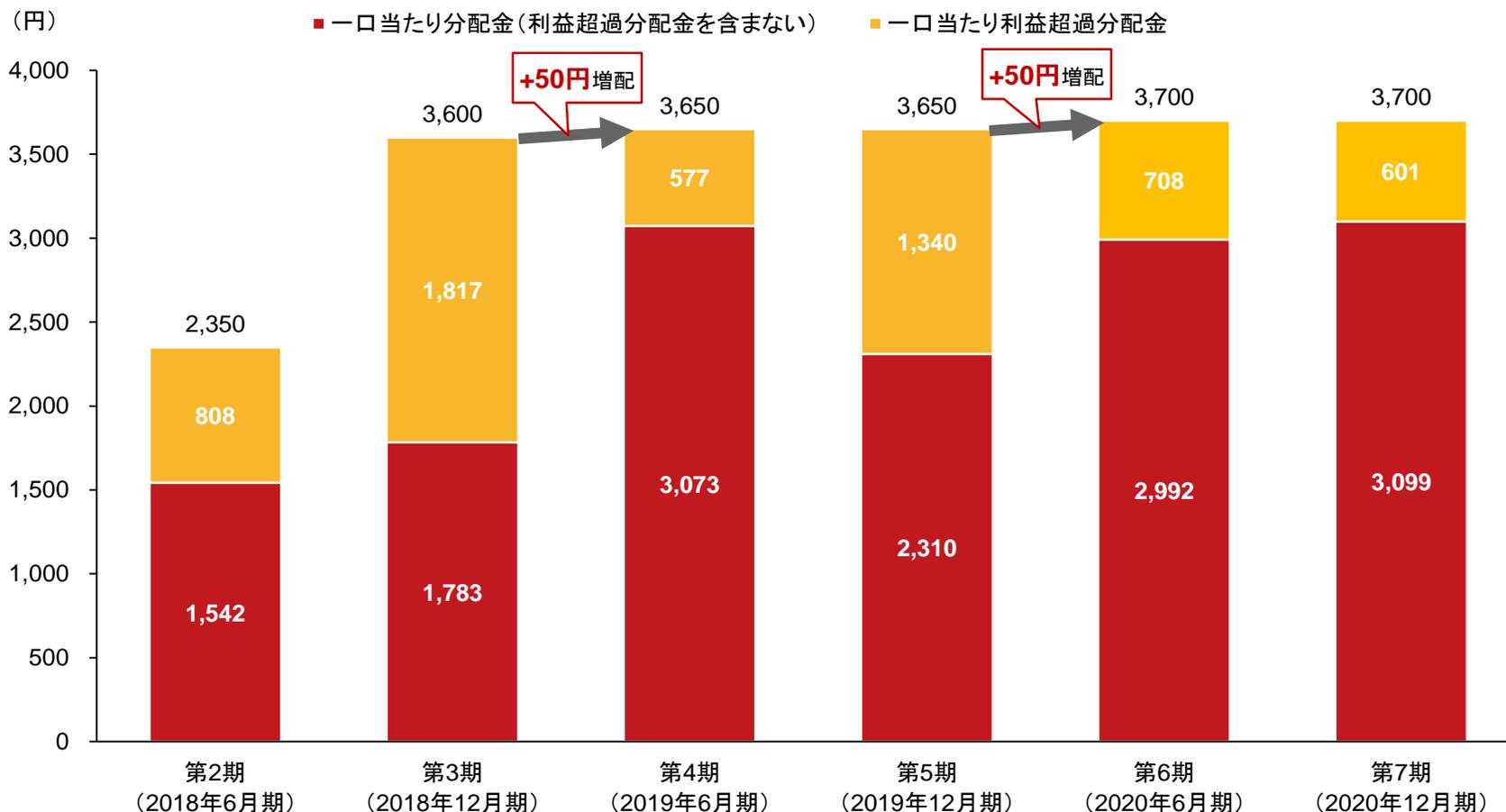
物件数	23物件	2物件	25物件
パネル出力合計	123.0MW	60.9MW	183.9MW
取得(予定)価格合計	494.0億円	305.9億円	800.0億円
発電所評価額合計	488.9億円	313.2億円	802.1億円
NOI利回り	7.8%	7.7%	7.7%
償却後NOI利回り	4.0%	4.2%	4.1%
平均残存調達期間	16年2か月	18年8か月	17年0か月
LTV	55.5%	-	52.9% ^(注)
MW当たり取得(予定)価格	4.0億円	5.0億円	4.3億円
平均設備利用率	12.9%	13.7%	13.2%

注: 「取得予定資産取得後のLTV」は、本投資法人が2021年1月26日に発行した投資法人債による既存借入金の一部の期限前弁済並びに本募集の手取金及び / 又は手元資金によるCS伊豆市発電所の取得のために調達した既存借入金の一部の期限前弁済が行われたものと仮定して計算しています。
また、「取得予定資産取得後のLTV」は、新規借入れ(ただし、消費税ブリッジローンを除きます。)の借入予定総額を170億円とした場合の見込み値です。

一口当たり分配金の推移

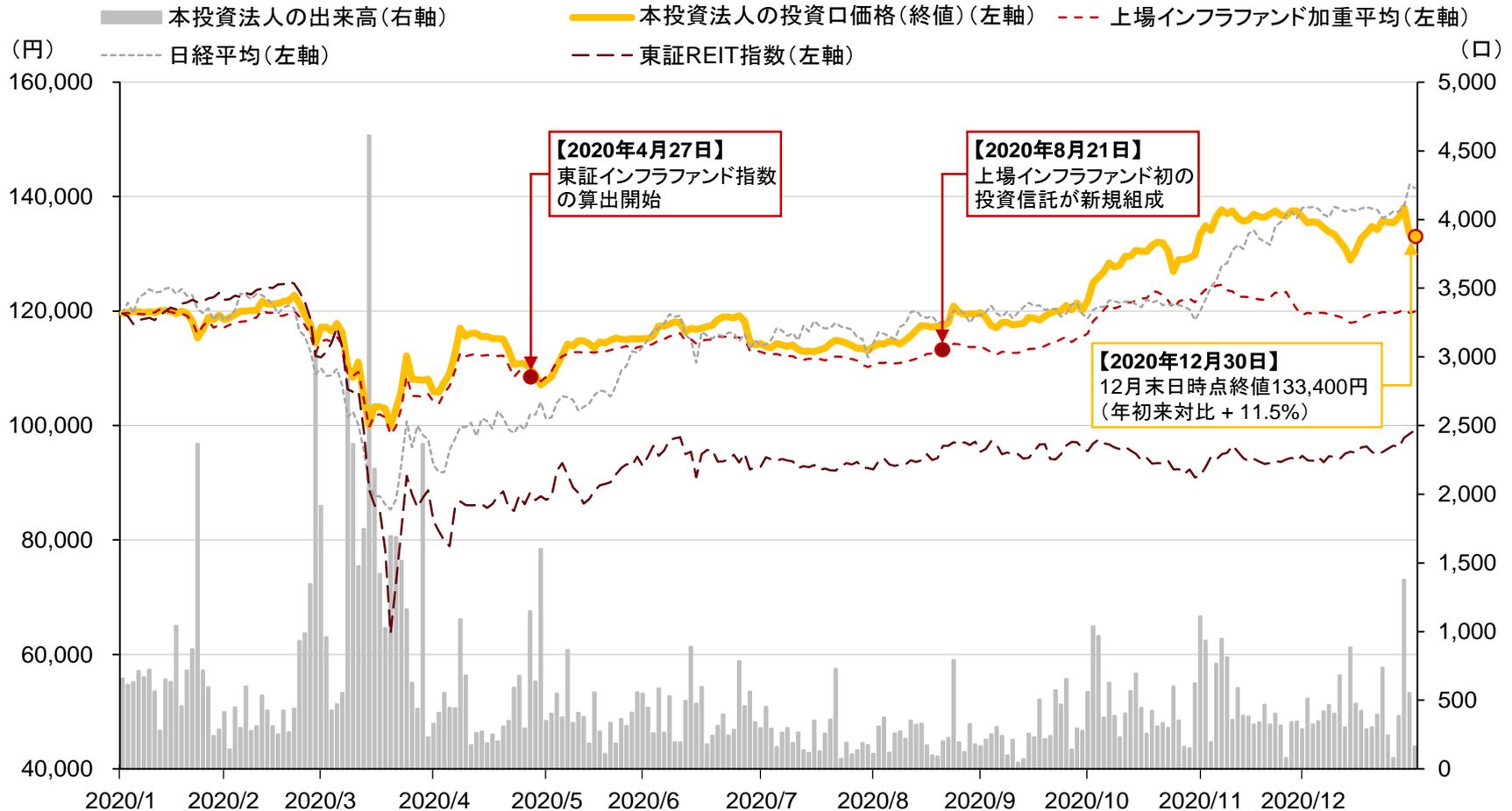
- 上場後の第2期からの6営業期間において、分配金(利益超過分配(税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻しを意味します。))を含みます。以下、本ページにおいて同じです。)の安定的な提供及び着実な分配金の増加を実現してきました。
- 分配金の増加及び利益超過分配金の活用による安定的な分配金の維持・継続を目指します。

■ 一口当たり分配金の推移



本投資法人の投資口価格推移

- 2020年3月、新型コロナウイルス感染拡大の影響によりマーケット全体が下落基調となりましたが、その後の本投資法人の投資口価格は堅調に推移しており、2020年12月末日時点の投資口価格は年始時点との対比で約11.5%高い水準で着地しました。
- 足許では、他の上場インフラファンドの投資口価格や東証REIT指数対比でアウトパフォームしていると本投資法人は考えています。



出所：株式会社東京証券取引所

注：上場インフラファンド加重平均、日経平均及び東証REIT指数については、2020年1月6日時点における上場インフラファンド加重平均、日経平均及び東証REIT指数の各数値を本投資法人の2020年1月6日時点の投資口価格の終値を基準として相対化し、同日以降の騰落率を表示しています。

2

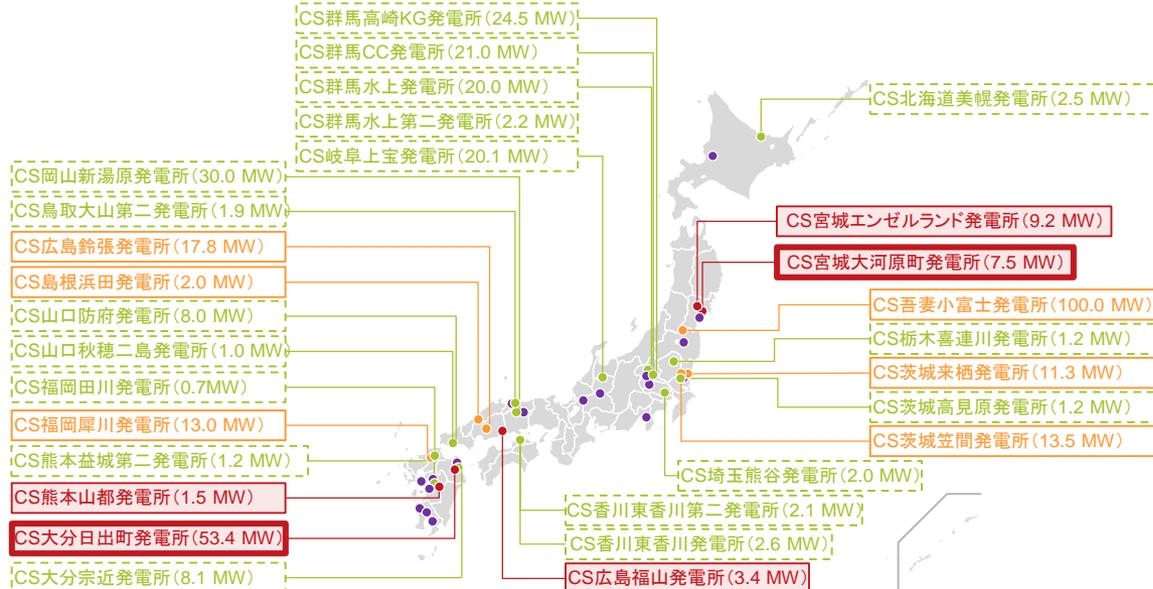
**太陽光パネルのグローバルトップ5企業である
カナディアン・ソーラー・グループからの強力なスポンサー・サポート**

本投資法人の成長を支える充実したスポンサーパイプライン

- 豊富なスポンサーパイプラインからの取得を中心に、中期目標として資産規模1,000億円を目指します(注)。
- スポンサーは、継続して太陽光発電設備の開発に入札案件を含めて積極的に従事しており、スポンサーパイプラインは、規模、買取価格及び立地等の点で多様化しています。

注: 上記の中期目標は、2021年2月17日現在の本投資法人の目標値であり、その実現や目標値の達成時期を保証又は約束するものではありません。本投資法人の資産規模の拡大については、資金調達環境や、スポンサーパイプラインに含まれる太陽光発電設備の開発時期、その他の資産の取得機会の程度及び売主との交渉等によるため、資産規模目標を達成できない結果となる可能性があります。

■ 保有資産及びスポンサーパイプライン(国内)



稼働済資産及び建設中資産
11物件 / 232.9MW

開発中資産
18物件 / 150.6MW

スポンサーポートフォリオ合計
29物件 / 383.5MW

他にENR 対象物件 2.0MW

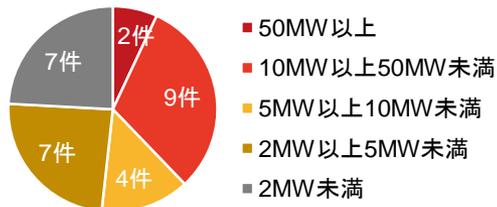
- 稼働済資産 (取得予定資産を太枠にて記載) (注2)
- 開発中資産
- 建設中資産
- 保有資産

注1: 上記のスポンサーパイプライン(国内)は、2020年12月末日現在におけるスポンサーグループが保有する稼働済資産、建設中資産及び開発中資産(以下「稼働済資産」、「建設中資産」及び「開発中資産」を総称して「スポンサーポートフォリオ」ということがあります。)の状況を示したものであり、2021年2月17日現在、取得予定資産以外に本投資法人が当該資産を取得する予定はなく、また将来的に当該資産が本投資法人のポートフォリオに組み入れられる保証もありません。

注2: 「CS大分日出町発電所」及び「CS宮城大河原町発電所」は、本投資法人による取得後、それぞれ名称を「CS日出町第二発電所」及び「CS大河原町発電所」に変更する予定です。

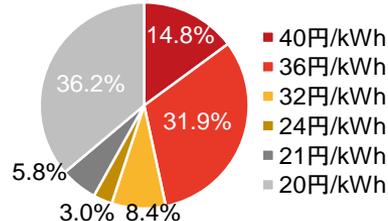
■ 規模別 / 買取価格別のスポンサーポートフォリオ (稼働済資産、建設中資産及び開発中資産)

規模別 (件数ベース)



(2020年12月末日時点)

買取価格別 (パネル出力ベース)

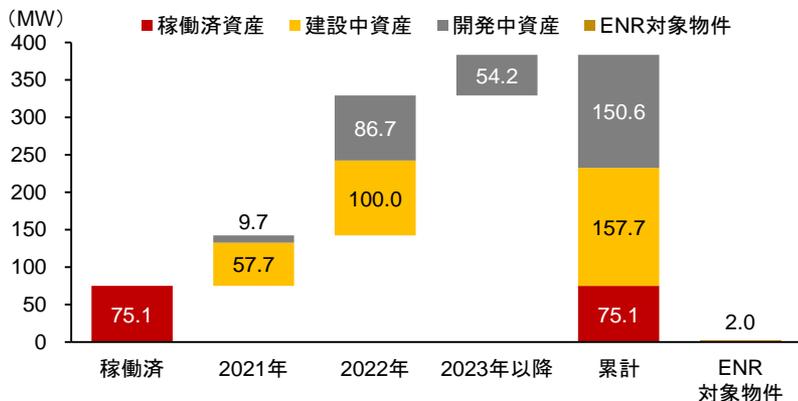


(2020年12月末日時点)

スポンサー・グループの開発力を活用したスポンサーパイプラインの拡大

- カナディアン・ソーラー・グループは、グローバル・ベースの太陽光発電所の開発・運営の実績及び経験を基に、日本国内でもFIT制度の初期から太陽光発電所の開発、O&M及びアセット・マネジメント事業に従事し、FIT制度の入札に積極的に参加し、落札しています。
- 本資産運用会社独自のネットワークを利用した第三者からの物件取得ルート確保や、ブリッジファンドやスポンサーのバランスシートを活用したウェアハウジング機能による物件取得等、取得手法の多様化に努めています。

■ スポンサーポートフォリオに係る稼働予定年及びステータス別の内訳(パネル出力ベース^(注1)、2020年12月末日時点)



■ スポンサーによるFIT制度の入札への積極的な参加・落札実績(2020年12月末日時点)

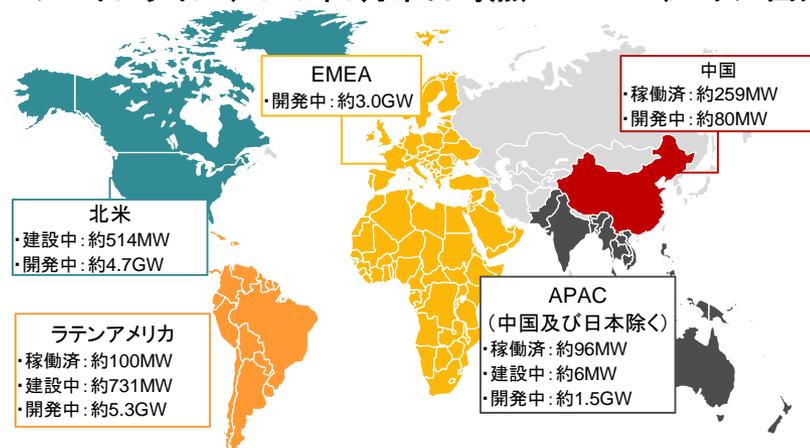
2017年よりFIT制度は入札制度へ移行しました。スポンサーは過去5回、入札制度に参加し、合計75.0MWを落札しています。

#	入札時期	落札出力 (パネル出力ベース)	落札価格
第1回入札	2017年11月	15.4MW	17.97円 / kWh
第3回入札	2018年12月	5.0MW	14.25円 / kWh
		18.0MW	14.49円 / kWh
第4回入札	2019年10月	20.0MW	13.47円 / kWh
第6回入札	2020年11月	15.1MW	11.99円 / kWh
第7回入札	2020年12月	1.5MW	11.49円 / kWh
合計		75.0MW	-

注1: 稼働済資産を除き、パネル出力は、2020年9月末日現在の計画に基づく数値であり、当該太陽光発電設備が実際に竣工し、稼働したときの数値とは異なる可能性があります。以下同じです。

注2: 2021年2月17日現在、本投資法人が当該資産を取得する予定はなく、また将来的に当該資産が本投資法人のポートフォリオに組み入れられる保証はありません。

■ グローバルに展開するカナディアン・ソーラー・グループのパイプライン(2020年9月末日時点)^(注1)^(注2) (パネル出力)



■ 物件取得ルート及び取得手法の多様化



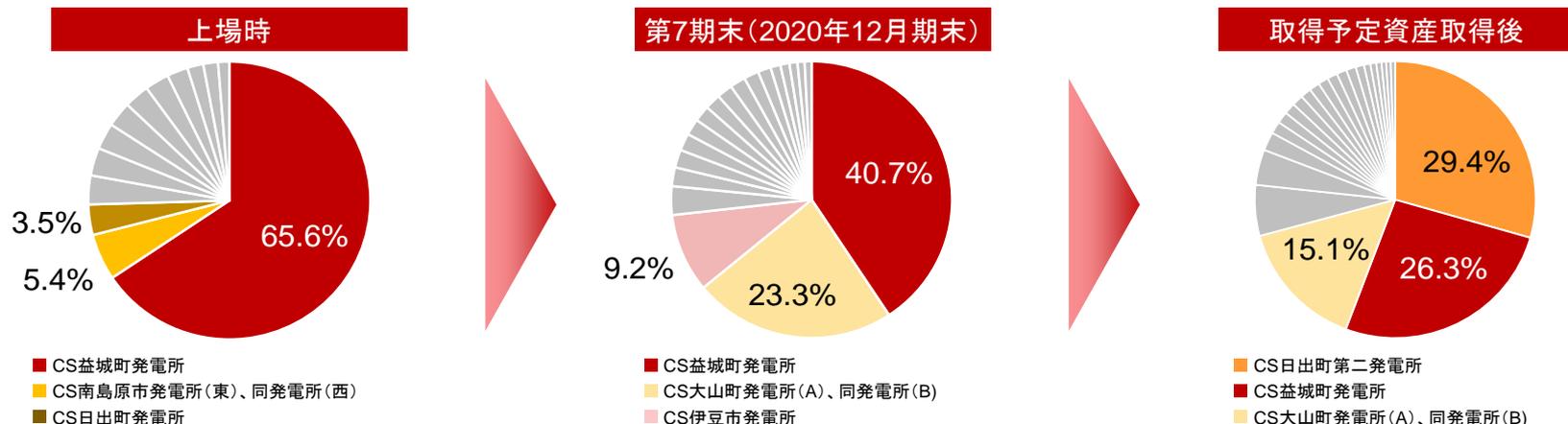
3

安定的なキャッシュ・フロー及び強固な財務基盤

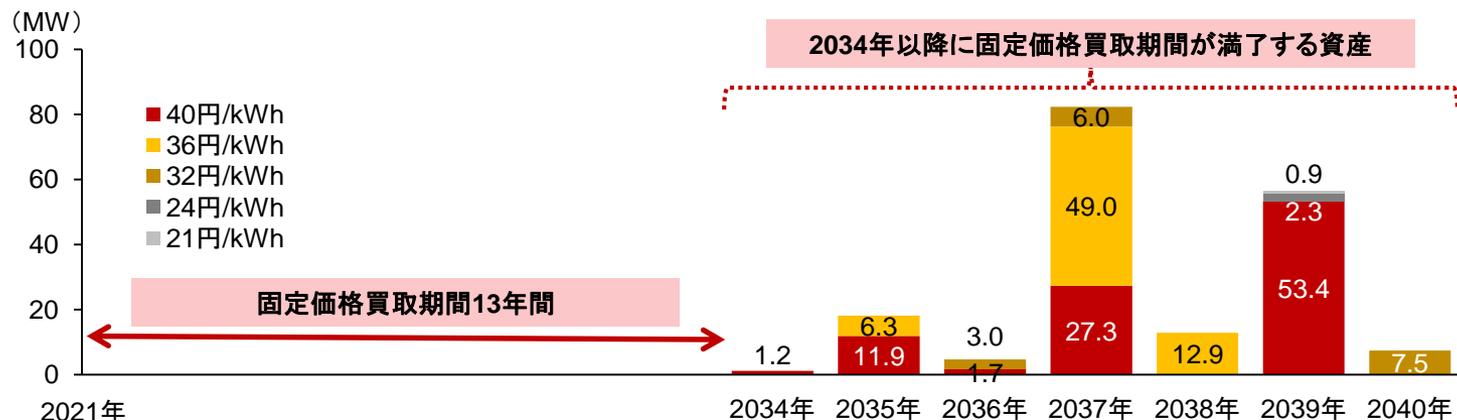
安定的なキャッシュ・フローを支えるポートフォリオの構築

- 本投資法人は、上場以降、スポンサー開発物件の継続的な取得を通じて、ポートフォリオにおける物件集中リスクを緩和しています。
- また、固定価格買取期間の残存期間は長期分散されており、今後も安定的なキャッシュ・フローを支えるポートフォリオの構築を引き続き目指します。

■ ポートフォリオにおける上位3物件の比率(パネル出力ベース)の低下



■ 固定価格買取期間の残存期間(パネル出力ベース)(取得予定資産取得後)



注: 上図は、取得予定資産を含めて固定価格買取期間の残存期間を表示しています。

九州電力管内における出力制御による影響

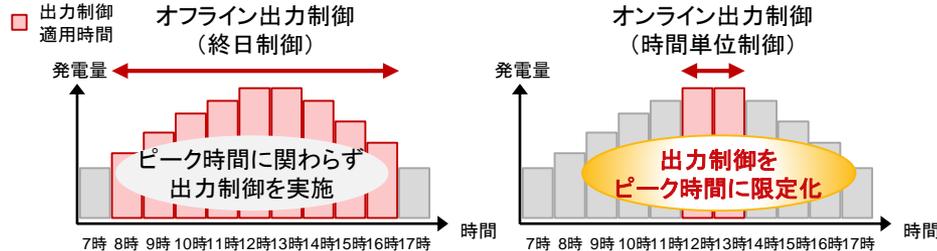
■ 出力制御による本投資法人への影響

	第3期 (2018年12月期)	第4期 (2019年6月期)	第5期 (2019年12月期)	第6期 (2020年6月期)	第7期 (2020年12月期)
実施日数	8日	48日	13日	71日	2日
本投資法人保有の 発電所の実施回数合計	12回	117回	21回	249回	1回
想定逸失変動賃料(千円)	3,833	32,545	3,750	58,130	95
想定逸失変動賃料の 予想賃料収入に対する割合	0.21%	1.54%	0.17%	2.47%	0.004%

第3期から第7期にかけて出力制御が運用状況に与える影響は限定的
過去分配金への重要な影響は発生しなかった

■ オンライン出力制御装置の導入意義及び オフライン出力制御方法との比較

オンライン化改修により終日制御から時間単位の制御に移行することで、出力制御をピーク時間に限定化することが可能となります。



■ 本投資法人によるオンライン出力制御装置導入事例

パワーコンディショナー全体の出力の管理・最適化と
オンライン出力制御が可能なデジタル情報伝達装置を導入



オンライン出力制御(時間単位制御)への移行に加え、
出力制御時以外の発電効率上昇が期待

出力制御による売電ロスの低減化により、売電収入向上への貢献に期待が可能

■ 九州電力送配電によるオンライン出力制御装置の導入促進

九州電力送配電が2021年4月から開始する出力制御方法では、オンライン出力制御による出力制御量がオフライン出力制御対比で低下する見通しであり、九州電力送配電はオンライン出力制御装置の導入を促進する方針を掲げています。

保守的な財務戦略に基づいた強固な財務基盤

■ 発行体格付の取得

- 本投資法人は、上場インフラファンドで株式会社日本格付研究所(以下「JCR」といいます。)最上位の発行体格付である「A(安定的)」を取得しています。また株式会社格付投資情報センター(以下「R&I」といいます。)からも長期発行体格付「A-(安定的)」を取得し、本投資法人は2021年2月1日時点において、両格付機関から格付を付与されている唯一の上場インフラファンドです(注)。

JCR A(安定的)

(2020年7月31日付)

R&I A-(安定的)

(2020年8月7日付)

注: いずれも本募集の対象である本投資法人の投資口に付された格付ではありません。

■ 主要財務指標

- 本投資法人は、適切なLTV水準を維持したレバレッジ効果を活用しつつ、金利固定化による安定的かつ強固な財務基盤の構築を目指しています。

有利子負債FFO倍率

2020年12月末日時点

16.6 倍

DSCR

2020年12月末日時点

1.96 倍

LTV

2020年12月末日時点

55.5 %

取得予定資産取得後(注)

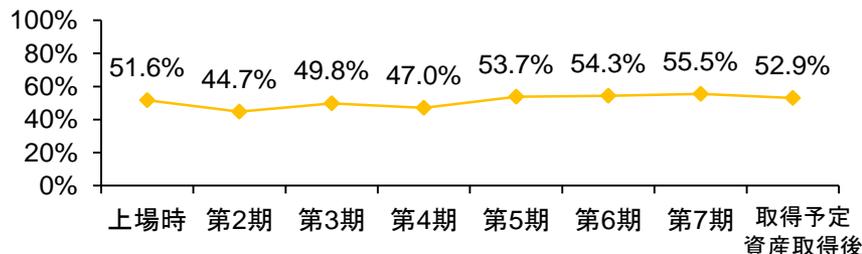
52.9 %

固定金利比率

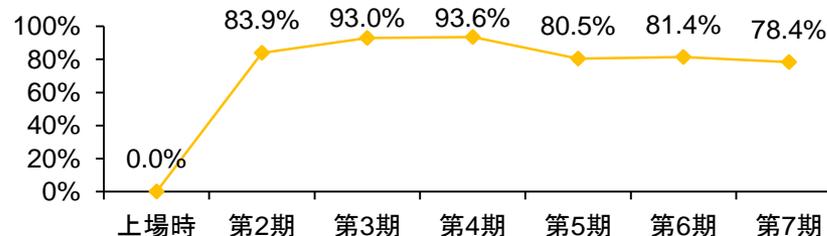
2020年12月末日時点

78.4 %

■ LTVの推移



■ 固定金利比率の推移



注: 「取得予定資産取得後のLTV」は、本投資法人が2021年1月26日に発行した投資法人債による既存借入金の一部の期限前弁済並びに本募集の手取金及び/又は手元資金によるCS伊豆市発電所の取得のために調達した既存借入金の一部の期限前弁済が行われたものと仮定して計算しています。また、「取得予定資産取得後のLTV」は、新規借入れ(ただし、消費税ブリッジローンを除きます。)の借入予定総額を170億円とした場合の見込み値です。

柔軟なデット・ファイナンス戦略

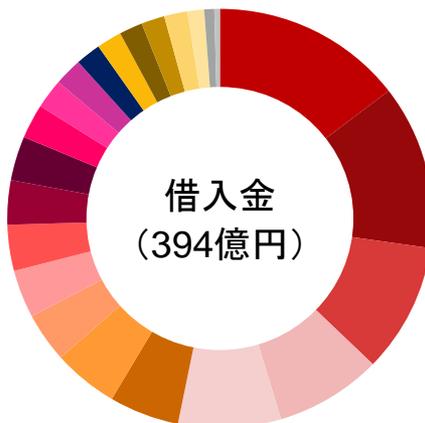
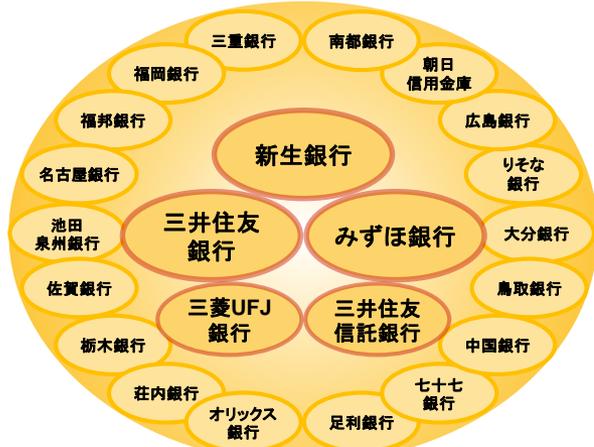
■ 新規借入れの状況

区分	借入先	借入予定金額	利率	借入実行予定日	返済期限	返済方法	資金使途	摘要
長期	株式会社新生銀行、株式会社三井住友銀行及び株式会社みずほ銀行をアレンジャー、株式会社三菱UFJ銀行及び三井住友信託銀行株式会社をコ・アレンジャーとする協調融資団	170億円	基準金利に0.45%を加えた利率	2021年3月8日	借入実行日より10年後の応当日	一部分割返済	取得予定資産の取得資金及び関連する諸費用の一部	無担保無保証
長期	株式会社新生銀行、株式会社三井住友銀行及び株式会社みずほ銀行	23億円	基準金利に0.20%を加えた利率	2021年3月8日	2023年3月8日又は消費税還付日以降、最初に到来する利払日のいずれか早い日	期日一括返済	取得予定資産の取得資金及び関連する費用に係る消費税の支払い	無担保無保証

■ 資金調達手段の多様化(2021年1月に上場インフラファンドとして初となる公募投資法人債を発行)

募集方法	発行日	発行総額	利率	年限	資金使途
適格機関投資家限定私募	2019年11月6日	11億円	年0.71%	5年	借入金の返済資金、将来の特定資産の取得資金等
一般募集	2021年1月26日	38億円	年0.80%	5年	借入金の返済

■ 新生銀行、メガバンク3行及び三井住友信託銀行をアレンジャー/コ・アレンジャーとする安定的なレンダーフォーメーション



株式会社新生銀行	14.6%	株式会社七十七銀行	2.7%
株式会社三井住友銀行	12.7%	株式会社足利銀行	2.3%
株式会社三菱UFJ銀行	10.0%	オリックス銀行株式会社	2.1%
株式会社みずほ銀行	8.1%	株式会社荘内銀行	1.9%
株式会社南都銀行	7.8%	株式会社栃木銀行	1.9%
朝日信用金庫	5.3%	株式会社佐賀銀行	1.8%
株式会社広島銀行	5.0%	株式会社池田泉州銀行	1.8%
株式会社リソな銀行	3.8%	株式会社名古屋銀行	1.8%
株式会社大分銀行	3.7%	株式会社福邦銀行	1.3%
株式会社鳥取銀行	3.5%	株式会社福岡銀行	0.8%
三井住友信託銀行株式会社	3.4%	株式会社三重銀行	0.4%
株式会社中国銀行	3.4%		

注：上図の円グラフ及び各金融機関の右に記載されている数値は、新規借入れ後の本投資法人の借入総額に対する各金融機関からの借入金額の割合を示しています。借入金額の割合は、本投資法人が2021年1月26日に発行した投資法人債による既存借入金の一部の期限前弁済並びに本募集の手取金及び／又は手元資金によるCS伊豆市発電所の取得のために調達した既存借入金の一部の期限前弁済が行われたものと仮定して計算しています。



**ESG活動への積極的な取組みを通じた
投資主価値の更なる向上**

ESGに係る取組み(1/2)

UN PRIへの署名宣言

- 本資産運用会社は、2019年8月13日付でESG(Environmental:環境、Social:社会、Governance:企業統治)投資を推進する企業として、上場インフラファンドの資産運用会社として初めて国連責任投資原則(United Nations supported Principles for Responsible Investment)(PRI)に署名しました。
- PRIは、資産運用会社等の意思決定プロセスにESGの課題を考慮に入れるべきであるとする世界共通のガイドラインです。

本資産運用会社の「国連責任投資原則に係るアプローチ」の策定

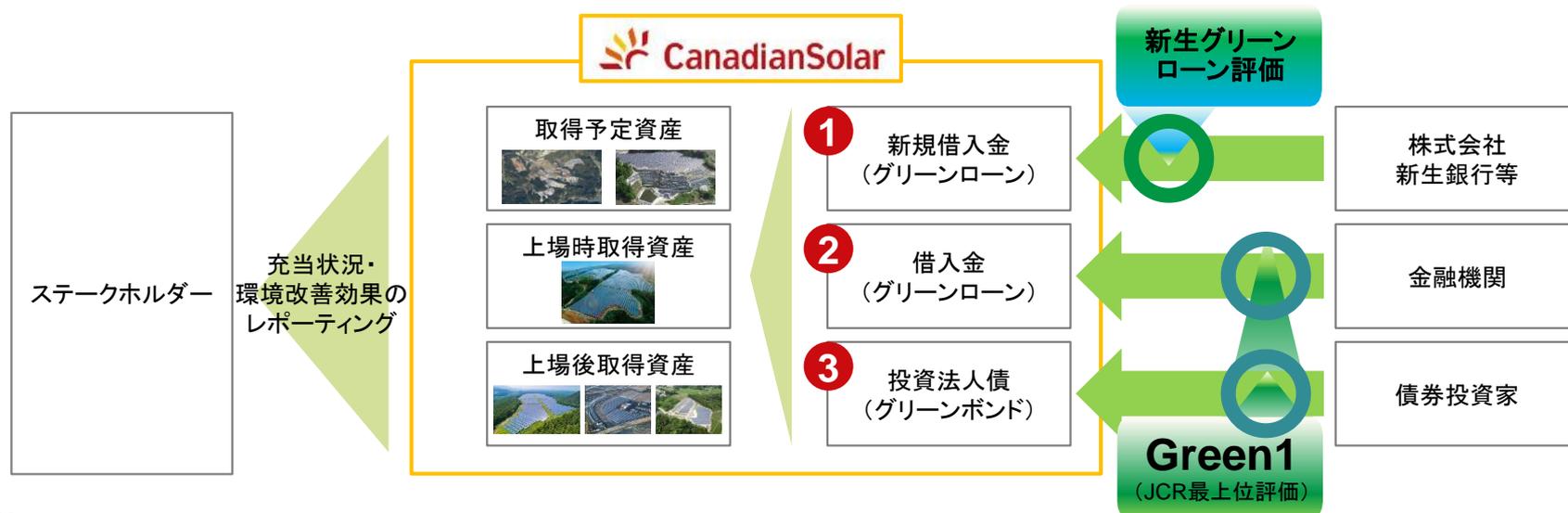
- 本資産運用会社は、UN PRIへの署名後、2020年12月末にESGの基本ポリシーとして、「国連責任投資原則に係るアプローチ」を策定し、2021年2月17日付現在、本投資法人のウェブサイトにて開示しています。

みんな電力株式会社及びゼロワットパワー株式会社への特定卸供給の開始

- 本投資法人の保有資産であるCS丸森町発電所及びCS伊豆市発電所について、それぞれ、みんな電力株式会社(以下「みんな電力」といいます。)及びゼロワットパワー株式会社(以下「ゼロワットパワー」といいます。)と特定卸供給に関する契約を締結し、2021年2月から需要家へのFIT電気の売電に貢献しています。
- また、両発電所の消費電力についても、再生可能エネルギーによるクリーンな電力及びFIT電気を提供するみんな電力からCS丸森町発電所において2020年12月より購入を開始し、同じくゼロワットパワーからCS伊豆市発電所において2021年3月より購入を開始する予定です。
- これらの契約締結により、再生可能エネルギー由来のクリーンな電力及びFIT電気を求める一般家庭及び企業への電力供給が可能となり、再生可能エネルギーの普及に貢献できるものと本投資法人は考えています。

ESGに係る取組み(2/2)

- 本投資法人は、資金調達手段の多様化を図るとともに、2020年5月11日付で第三者評価機関であるJCRからグリーンファイナンス・フレームワークに対して最上位の評価であるGreen1(F)を取得しました。



1 本投資法人は、取得予定資産取得を資金用途とした新規借入金170億円に対して、アレンジャーの一行である株式会社新生銀行より新生グリーンローン評価を取得予定です。

2 上場時取得資産の取得資金の一部に充当された借入金157億円について、資金用途及び本投資法人の管理・運営・透明性が考慮され、2017年11月22日付で、JCR最上位評価であるGreen1を取得しました。

また、年次レビューの結果、2020年2月13日付で同評価を継続しています。

3 2021年1月にグリーンファイナンス・フレームワークに基づく借入金の返済資金充当を資金用途としたグリーンボンド(発行額38億円、年限5年、JCRより最上位評価Green1付与)を発行しました。



Appendix

取得予定資産取得後の本投資法人の概要

投資法人名	カナディアン・ソーラー・ インフラ投資法人	資産運用会社	カナディアン・ソーラー・ アセットマネジメント株式会社
上場日	2017年10月30日	スポンサー	カナディアン・ソーラー・ プロジェクト株式会社
決算期	6月・12月	スポンサーの 親会社	Canadian Solar Inc. (NASDAQ: CSIQ)

総物件数

25 物件

価格合計

794.8 億円

パネル出力合計

183.9 MW

スポンサー
パイプライン

322.6 MW

格付け^(注1)

JCR A(安定的)

(2020年7月31日付)

R&I A-(安定的)

(2020年8月7日付)

取得予定資産
取得後のLTV^(注2)

52.9 %

注1: いずれも本募集の対象である本投資法人の投資口に付された格付ではありません。

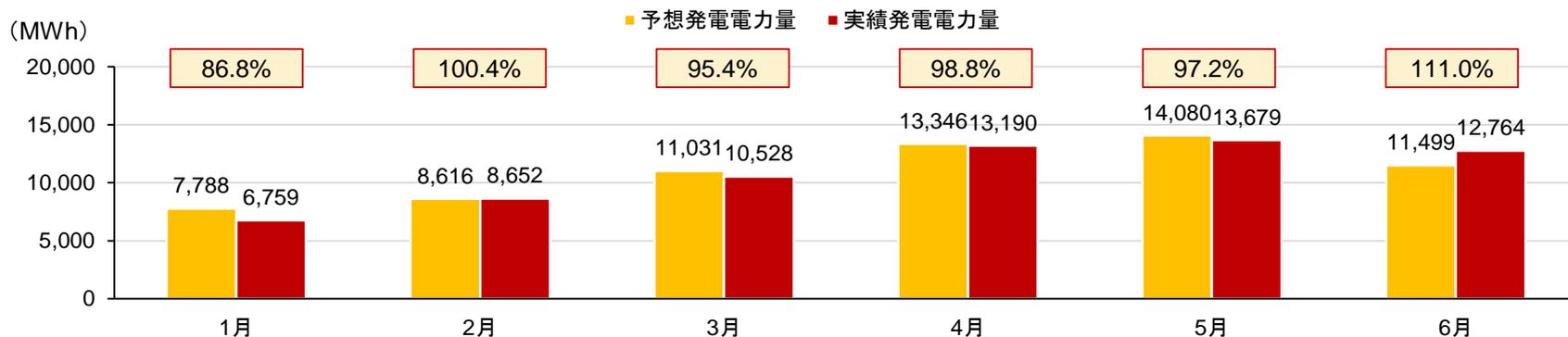
注2: 「取得予定資産取得後のLTV」は、本投資法人が2021年1月26日に発行した投資法人債による既存借入金の一部の期限前弁済並びに本募集の手取金及び / 又は手元資金によるCS伊豆市発電所の取得のために調達した既存借入金の一部の期限前弁済が行われたものと仮定して計算しています。また、「取得予定資産取得後のLTV」は、新規借入れ(ただし、消費税ブリッジローンを除きます。)の借入予定総額を170億円とした場合の見込み値です。

保有資産の運用実績(2020年1月～12月)

■ 第6期(2020年1月～2020年6月)

第6期の実績発電電力量合計
第6期の予想発電電力量合計

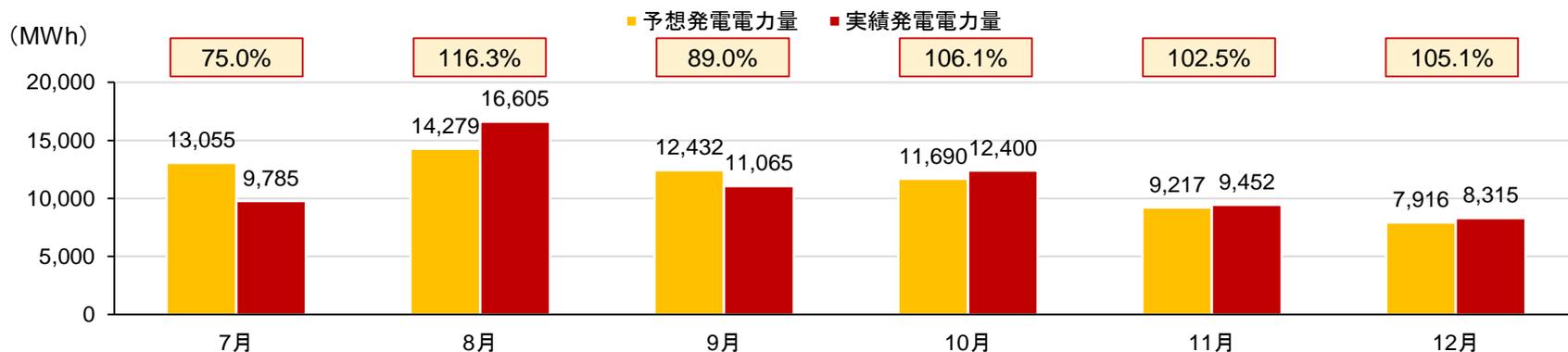
98.8%



■ 第7期(2020年7月～2020年12月)

第7期の実績発電電力量合計
第7期の予想発電電力量合計

98.6%



取得予定資産取得後のポートフォリオ概要

物件番号	物件名称	所在地	価格 (百万円)	投資比率	発電所評価額 (百万円)	パネル出力 (kW)	買取価格 (円/kWh)
S-01	CS志布志市発電所	鹿児島県志布志市	504	0.63%	504	1,224.00	40
S-02	CS伊佐市発電所	鹿児島県伊佐市	334	0.42%	334	931.77	40
S-03	CS笠間市発電所	茨城県笠間市	972	1.22%	972	2,127.84	40
S-04	CS伊佐市第二発電所	鹿児島県伊佐市	695	0.87%	695	2,013.99	36
S-05	CS湧水町発電所	鹿児島県始良郡	599	0.75%	599	1,749.30	36
S-06	CS伊佐市第三発電所	鹿児島県伊佐市	859	1.08%	859	2,225.08	40
S-07	CS笠間市第二発電所	茨城県笠間市	845	1.06%	845	2,103.75	40
S-08	CS日出町発電所	大分県速見郡	922	1.16%	922	2,574.99	36
S-09	CS芦北町発電所	熊本県葦北郡	903	1.14%	903	2,347.80	40
S-10	CS南島原市発電所(東)、同発電所(西)	長崎県南島原市	1,682	2.12%	1,682	3,928.86	40
S-11	CS皆野町発電所	埼玉県秩父郡	1,061	1.34%	1,061	2,448.60	32
S-12	CS函南町発電所	静岡県田方郡	526	0.66%	526	1,336.32	36
S-13	CS益城町発電所	熊本県上益城郡	20,385	25.65%	20,385	47,692.62	36
S-14	CS郡山市発電所	福島県郡山市	237	0.30%	237	636.00	32
S-15	CS津山市発電所	岡山県津山市	724	0.91%	724	1,930.50	32
S-16	CS恵那市発電所	岐阜県恵那市	775	0.98%	775	2,124.20	32
S-17	CS大山町発電所(A)、同発電所(B)	鳥取県西伯郡	10,046	12.64%	10,046	27,302.40	40
S-18	CS高山市発電所	岐阜県高山市	315	0.40%	315	962.28	32
S-19	CS美里町発電所	埼玉県児玉郡	447	0.56%	447	1,082.88	32
S-20	CS丸森町発電所	宮城県伊具郡	800	1.01%	800	2,194.50	36
S-21	CS伊豆市発電所	静岡県伊豆市	4,383	5.51%	4,383	10,776.80	36
S-22	CS石狩新篠津村発電所	北海道石狩郡	666	0.84%	666	2,384.64	24
S-23	CS大崎市化女沼発電所	宮城県大崎市	205	0.26%	205	954.99	21
保有資産小計			48,890	61.51%	48,890	123,054.11	—
S-24	CS日出町第二発電所	大分県速見郡	27,851	35.04%	28,518	53,403.66	40
S-25	CS大河原町発電所	宮城県柴田郡	2,745	3.45%	2,806	7,515.35	32
取得予定資産小計			30,596	38.49%	31,324	60,919.01	—
ポートフォリオ合計			79,486	100.00%	80,214	183,973.12	—

グローバルに展開するカナディアン・ソーラー・グループの概要

カナディアン・ソーラー・グループの歴史

- 2001年にカナダ、オンタリオにて創業
- 2006年からNYナスダック市場に上場(CSIQ)
- 2009年より日本市場に進出。国内有数の出荷台数
- 2020年6月時点で従業員数14,000人以上

カナディアン・ソーラー・グループの主要実績

太陽光パネル出荷量シェア	融資対象としての評価
<p>2019年 世界シェア Top 5企業 (累積パネル出荷量46GW以上)</p> <p>出典:「THE SOLAR FLARE Issue 2」 SPV Market Research社</p>	<p>太陽光パネルメーカー における融資対象 適格性評価で2020年第1位 (太陽電池モジュール部門)</p> <p>出典: Bloomberg New Energy Finance 2020 Module Bankability Survey</p>
稼働中の太陽光発電所	開発・建設中の 太陽光発電所
<p>537MW (2020年9月末日時点、 パネル出力ベース)</p>	<p>16GW (2020年9月末日時点、 パネル出力ベース)</p>

カナディアン・ソーラー・グループのグローバル拠点

モジュール及びシステム・ソリューションズ(MSS)部門: 18か国
エネルギー部門: 17か国
太陽光パネルの製造工場: 6か国(15カ所)

(2020年9月30日現在)

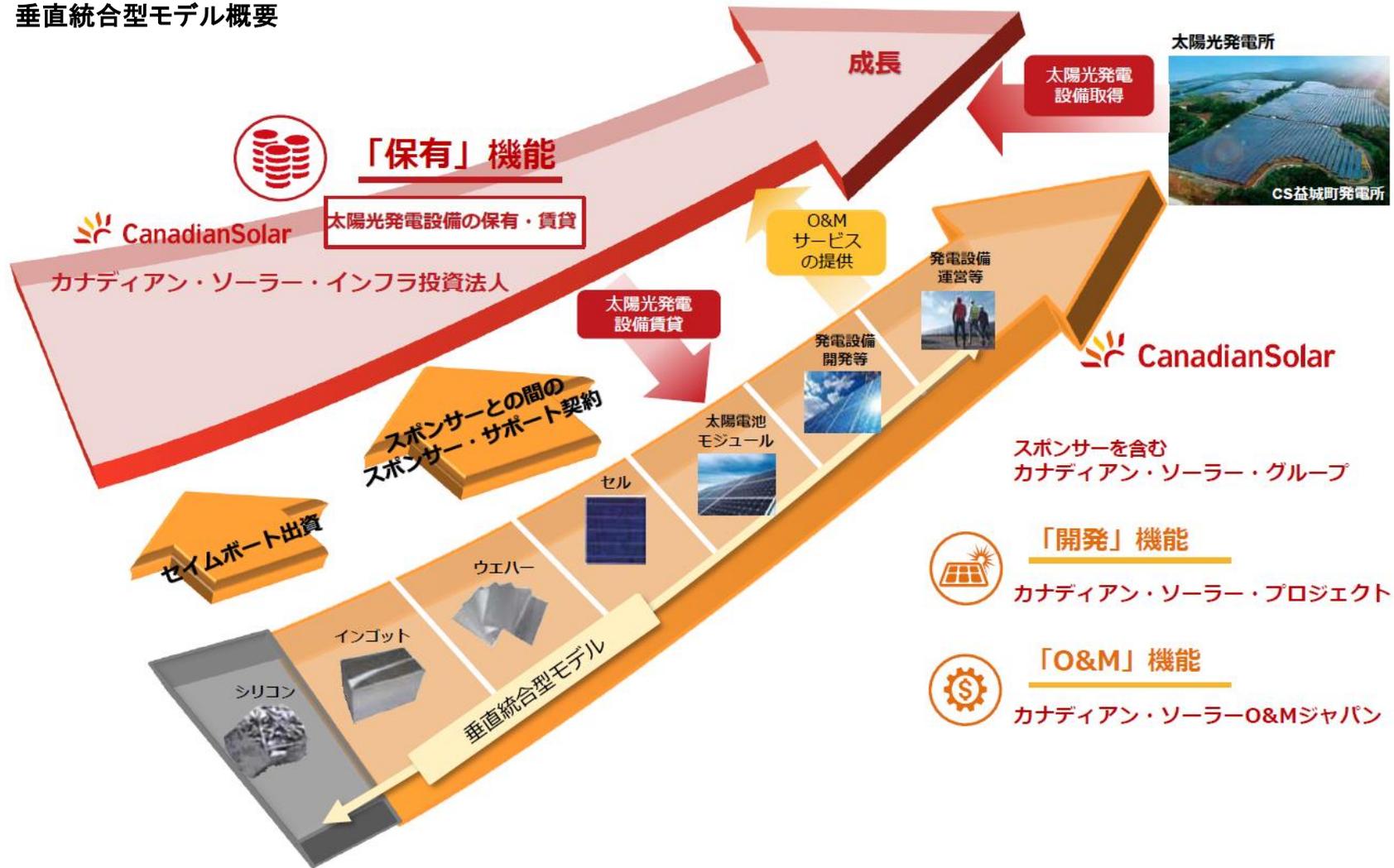


- | | | | | | |
|----------|-----|-------------|------|------------|-----|
| 1 カナダ | 2拠点 | 11 アラブ首長国連邦 | 2拠点 | 21 シンガポール | 1拠点 |
| 2 アメリカ | 5拠点 | 12 南アフリカ共和国 | 1拠点 | 22 オーストラリア | 4拠点 |
| 3 メキシコ | 1拠点 | 13 インド | 1拠点 | | |
| 4 ブラジル | 2拠点 | 14 中国 | 11拠点 | | |
| 5 アルゼンチン | 1拠点 | 15 台湾 | 2拠点 | | |
| 6 英国 | 1拠点 | 16 韓国 | 1拠点 | | |
| 7 ドイツ | 1拠点 | 17 日本 | 6拠点 | | |
| 8 ポーランド | 1拠点 | 18 タイ | 1拠点 | | |
| 9 スペイン | 1拠点 | 19 ベトナム | 1拠点 | | |
| 10 イタリア | 1拠点 | 20 マレーシア | 1拠点 | | |

製造・開発・運営の「垂直統合型モデル」による価値創造

カナディアン・ソーラー・グループの再エネ発電事業バリューチェーンにおけるスポンサー・グループとの価値創造

■ 垂直統合型モデル概要

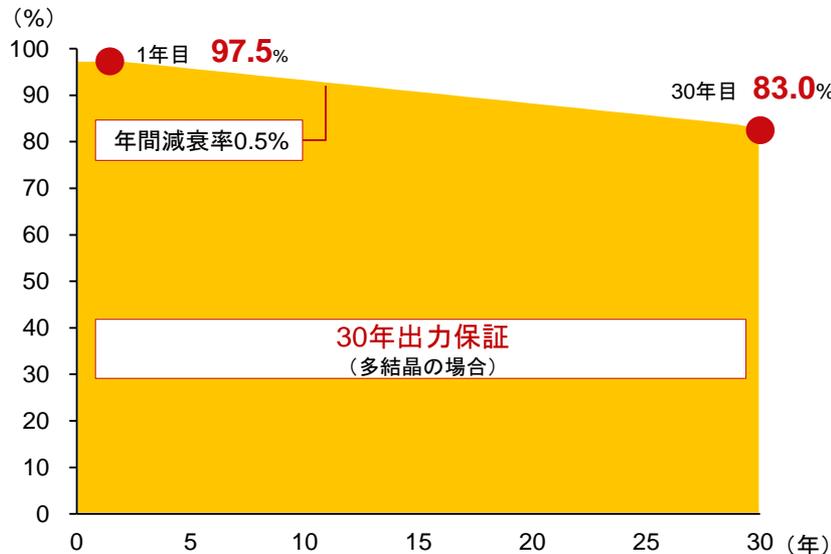


カナディアン・ソーラー・グループ製の高品質太陽電池モジュール

保有資産及び取得予定資産にはカナディアン・ソーラー・グループ製の太陽電池モジュールを採用

- 取得予定資産であるCS日出町第二発電所で採用されているCS6U-330P/335Pは、それぞれのモジュール変換効率が16.97% / 17.23%であり、低日照条件においても16.97% / 17.23%の平均96.0%の水準を実現しています。
- 第三者機関からの認証を取得していること等から、積雪や風圧に対する荷重性能、長期の耐水性も備え、長期の安定運用に寄与するスペックを有しているものと、本投資法人は考えています。

30年出力保証のイメージ図 (両面発電太陽光パネルの場合)



取得予定資産であるCS日出町第二発電所に組み込まれている太陽電池モジュールの基本性能(CS6U-330P/335P)



MAXPOWER
CS6U-330P/335P



モジュール変換効率については低日照条件においても16.97% / 17.23%の平均96.0%を実現



防水・防塵規格の国際基準IPで最上位評価 IP68を獲得



太陽光パネルの性能を測るための国際的基準PTCにおいて最上位評価を獲得



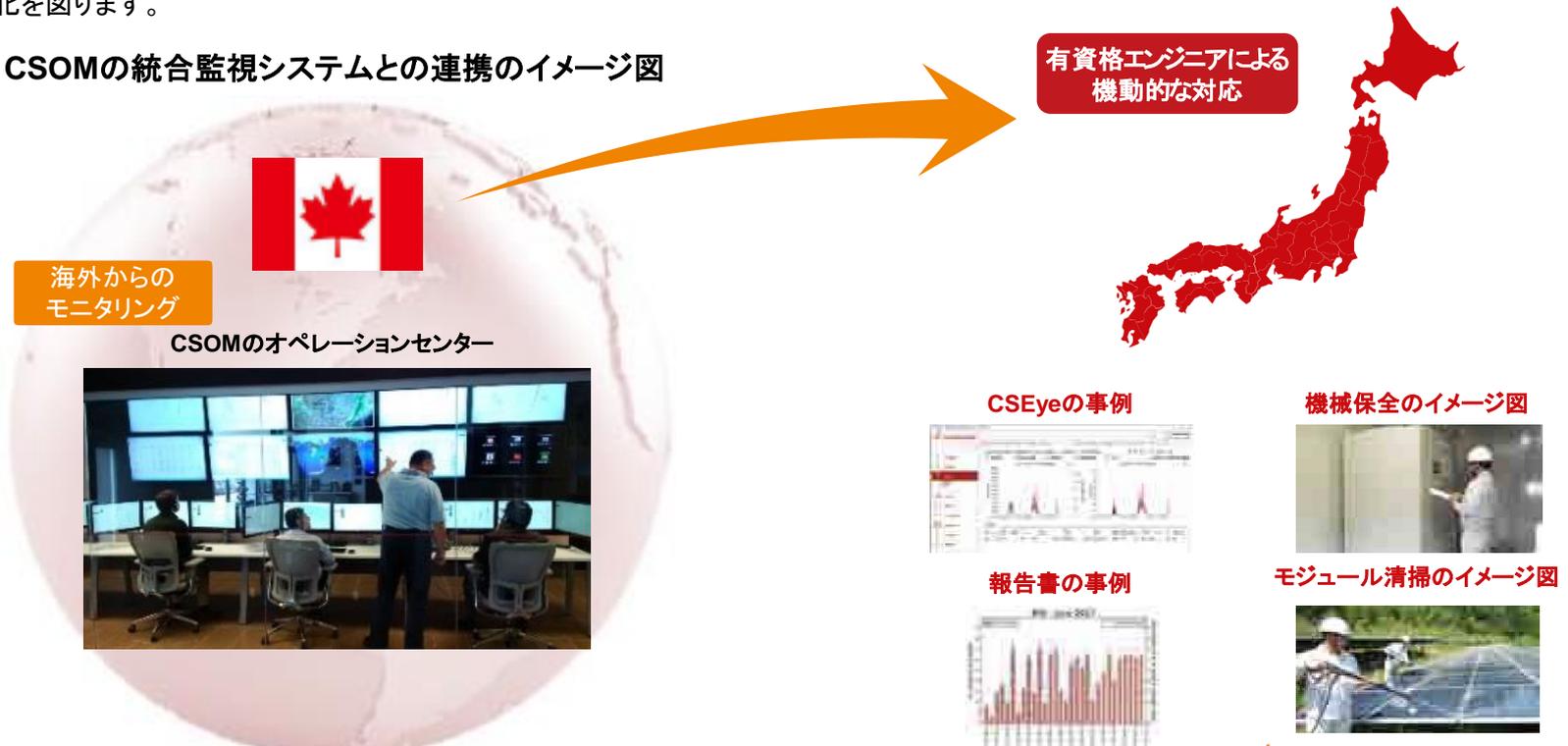
積雪荷重 5400Pa
風圧荷重 2400Pa

カナディアン・ソーラー・グループのO&Mサービス概要

開発を手掛けるスポンサーのノウハウを活かした日本におけるO&Mサービス

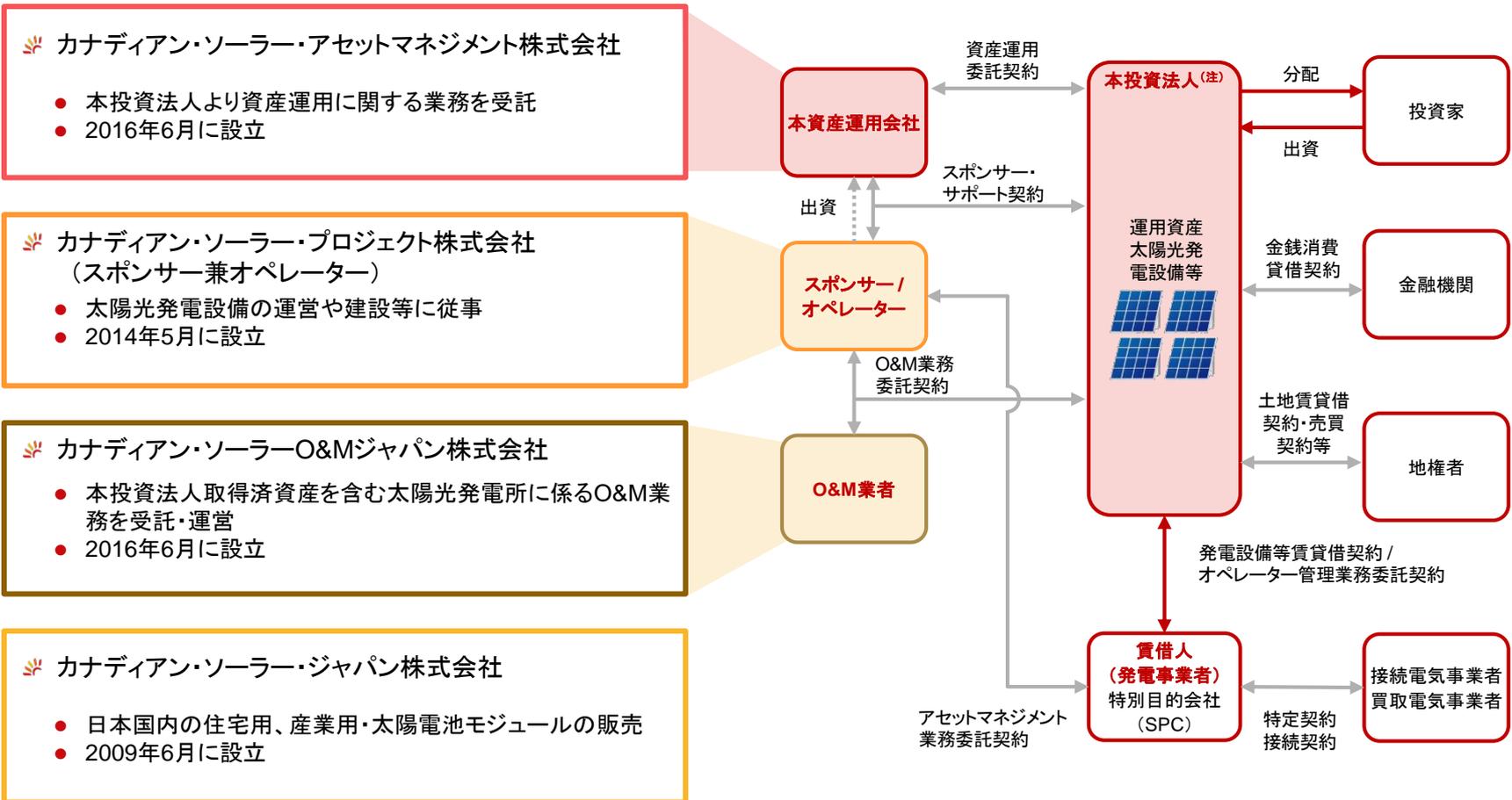
- スポンサーから、スポンサー・サポート契約に基づき付与されるスポンサー・グループ保有情報の優先的提供及び優先的売買交渉権の付与を受けて取得した太陽光発電設備については、本投資法人として必須と考える範囲のO&Mサービスを可能な限り均質な内容で受けるために、原則としてO&M業務をスポンサーの完全子会社であり、日本においてO&Mサービスを提供するカナディアン・ソーラー O&Mジャパン(以下、CSOM Japanといいます。)に委託し、また、スポンサーをCSOM JapanのO&M業務委託に係る契約上の債務を保証する保証人とする予定です。
- 本投資法人は、これによりCSOM Japanのサービス活用を通じた運営リスクの低減とともに、一括発注による運営コストの低減も目指します。
- また、CSOM JapanによるO&Mサービスを活用し、太陽光発電設備の発電出力の最適化及び運営コストの低減を通じて、運用の効率化を図ります。

CSOMの統合監視システムとの連携のイメージ図



本投資法人の仕組み

⚡ 垂直統合型モデルの下、太陽光発電事業の幅広い事業領域をカバーするカナディアン・ソーラー・グループのノウハウ及び知見を一堂に集約し、太陽光発電設備を資産運用する本投資法人をサポート



注: 本投資法人が信託受益権を取得する場合は、信託受託者が質借人となり、オペレーター管理業務及びO&M業務を委託します。

FIT制度を活用した安定的なキャッシュ・フローに基づく分配金

本投資法人が投資する太陽光発電設備は、固定価格買取制度(FIT制度)により調達価格及び期間が確定している上、保有資産については、基本賃料を確保できる仕組みとしているため、賃料収入の下落には一定の限度があると、本投資法人は考えています。

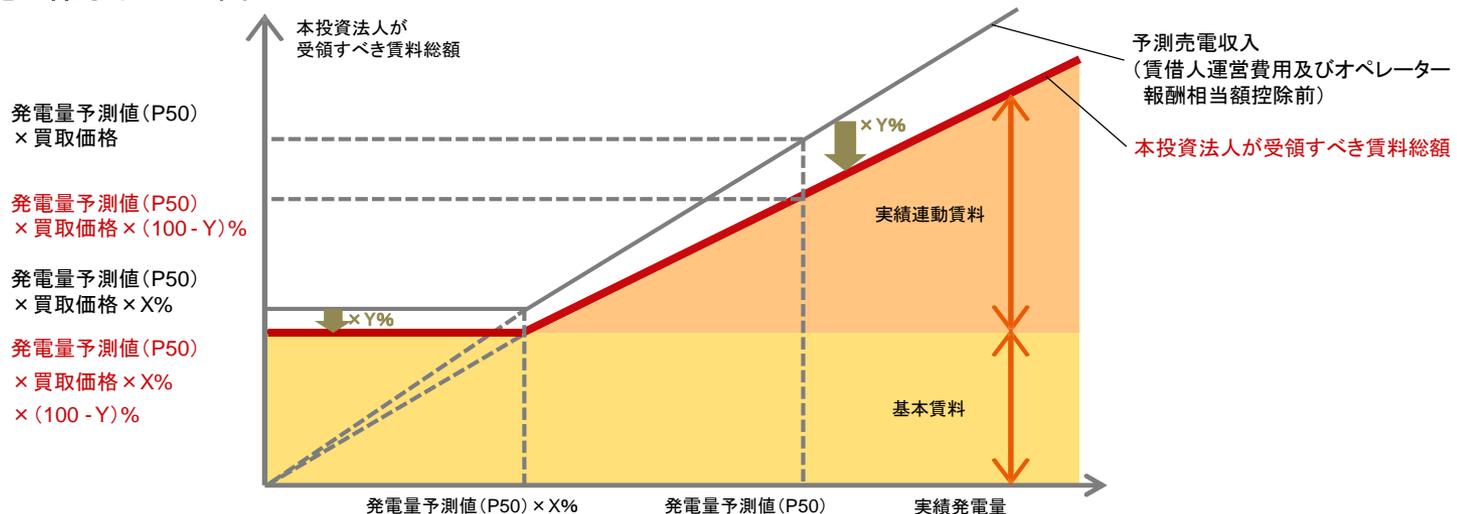
■ 経済変動の影響を受けづらい売電収入(基本賃料・実績連動賃料の原資)の仕組み



■ 保有資産及び取得予定資産における基本賃料・実績連動賃料の算出方法

基本賃料	発電量予測値(P50) × (100 - Y)% × 70% × 買取価格	実績発電量が発電量予測値(P50)の70%を下回った場合でも、基本賃料額を賃借人より收受
実績連動賃料	(実績発電量 × (100 - Y)% × 買取価格) - 基本賃料	実績発電量が発電量予測値(P50)の70%を上回った場合、実績連動賃料が発生

■ 賃料設定に係るイメージ図

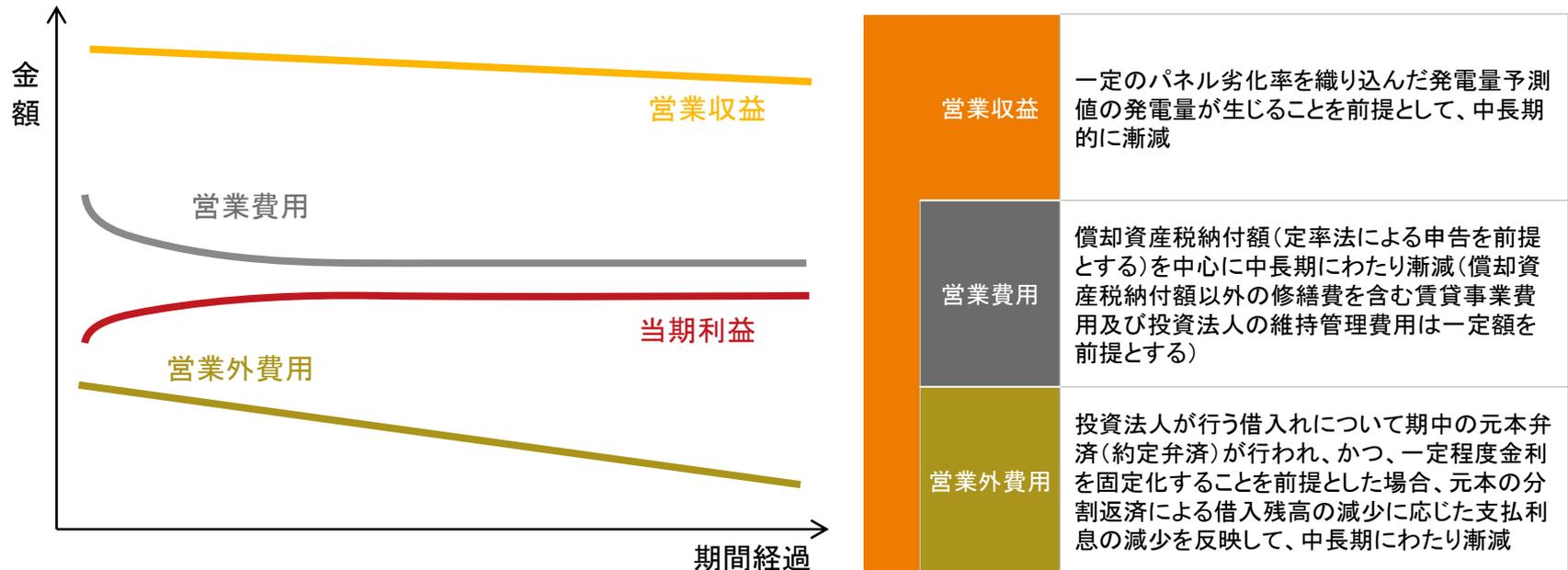


注: 上記の賃料の算出方法及び賃料設定に係るイメージ図は、原則の内容を示したものであり、実際の賃料の算出にあたっては物件に応じて細かい調整がなされることがあります。例えば、CS丸森町発電所及びCS伊豆市発電所については、賃料の算定にあたり、両発電所の賃借人兼発電事業者であるティダ・パワー01合同会社がみんな電力及びゼロワットパワーとの間の特定卸供給に関する契約に基づきそれぞれ受領する約定プレミアム料金等の96%を追加実績連動賃料として実績連動賃料に算入します。(詳細は、22ページの注記をご参照ください。)

長期的かつ安定的な事業収支の予測が可能な事業収支特性

- ☀️ FIT制度によって固定化された売上に加え、費用項目も固定的な費用が大部分を占めることから、長期的かつ安定的な事業収支の予測を立てることが可能であると、本投資法人は考えています。
- ☀️ 具体的には、本投資法人の資産をある時点で取得し、その後追加的な資産の組入れ又は売却を行わないとの前提を置いた場合、固定価格買取期間中における本投資法人の営業収益、営業費用及び営業外費用の期間経過に伴う推移は、一定の仮定及び前提に基づく計算上、概ね以下に記載するような特性を有し、結果として、本投資法人の当期利益は、固定価格買取期間中は中長期にわたり緩やかに上昇していく傾向があると、本投資法人は考えています。

■ 固定価格買取期間中の太陽光発電設備の事業収支の特性のイメージ図

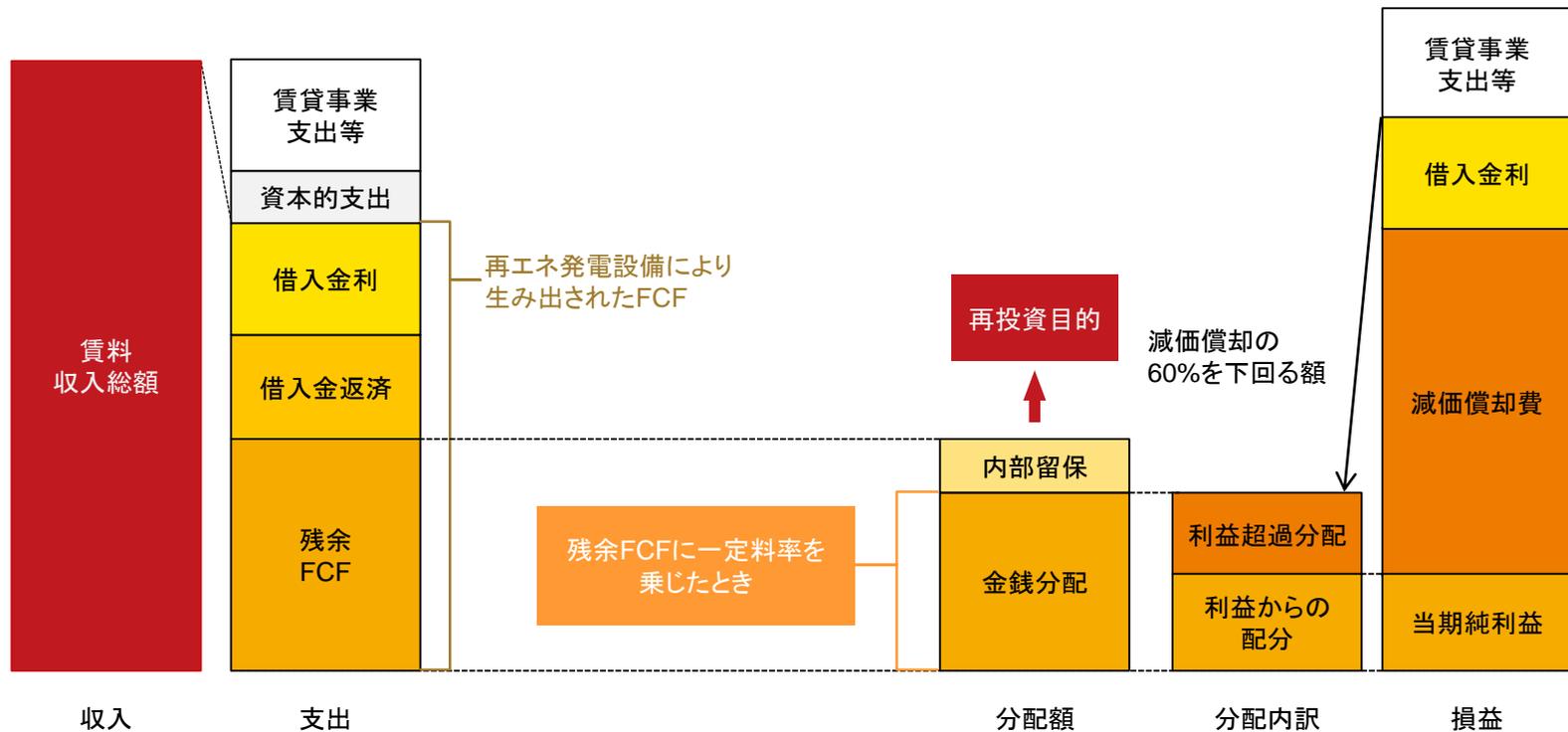


注：本図は、固定価格買取期間中の太陽光発電設備の事業収支の特性を理解しやすいように簡略化して作成した、イメージ図です。かかるイメージ図は、本投資法人の資産を一時に取得し、その後追加的な資産の組入れ又は売却を行わない等の一定の仮定及び前提に基づき、固定価格買取期間中の太陽光発電設備に投資する投資法人の営業収益、営業費用、営業外費用及び当期利益の期間経過に伴う推移に係る大まかな動向を表現したものであって、実際の投資法人の各数値や項目間の金額の多寡は個別の投資法人毎の事情により大きく異なるため、本投資法人の実際の営業収益、営業費用、営業外費用及び当期利益の推移がかかるイメージ図と一致又は近似するとは限らず、大幅に異なる可能性もあります。

FIT制度に支えられた安定的なキャッシュ・フローの合理的な分配方針

- 再生可能エネルギー発電設備より生み出されたフリーキャッシュ・フロー（以下「FCF」といいます。）のうち、デット投資家に帰属するキャッシュ・フローを控除した残余のキャッシュ・フロー（以下「NCF」といいます。）額に対し毎期本投資法人が決定する一定比率を乗じた額を目途として、金銭の分配（利益超過分配金）を実施する方針です。

■ 利益超過分配のイメージ

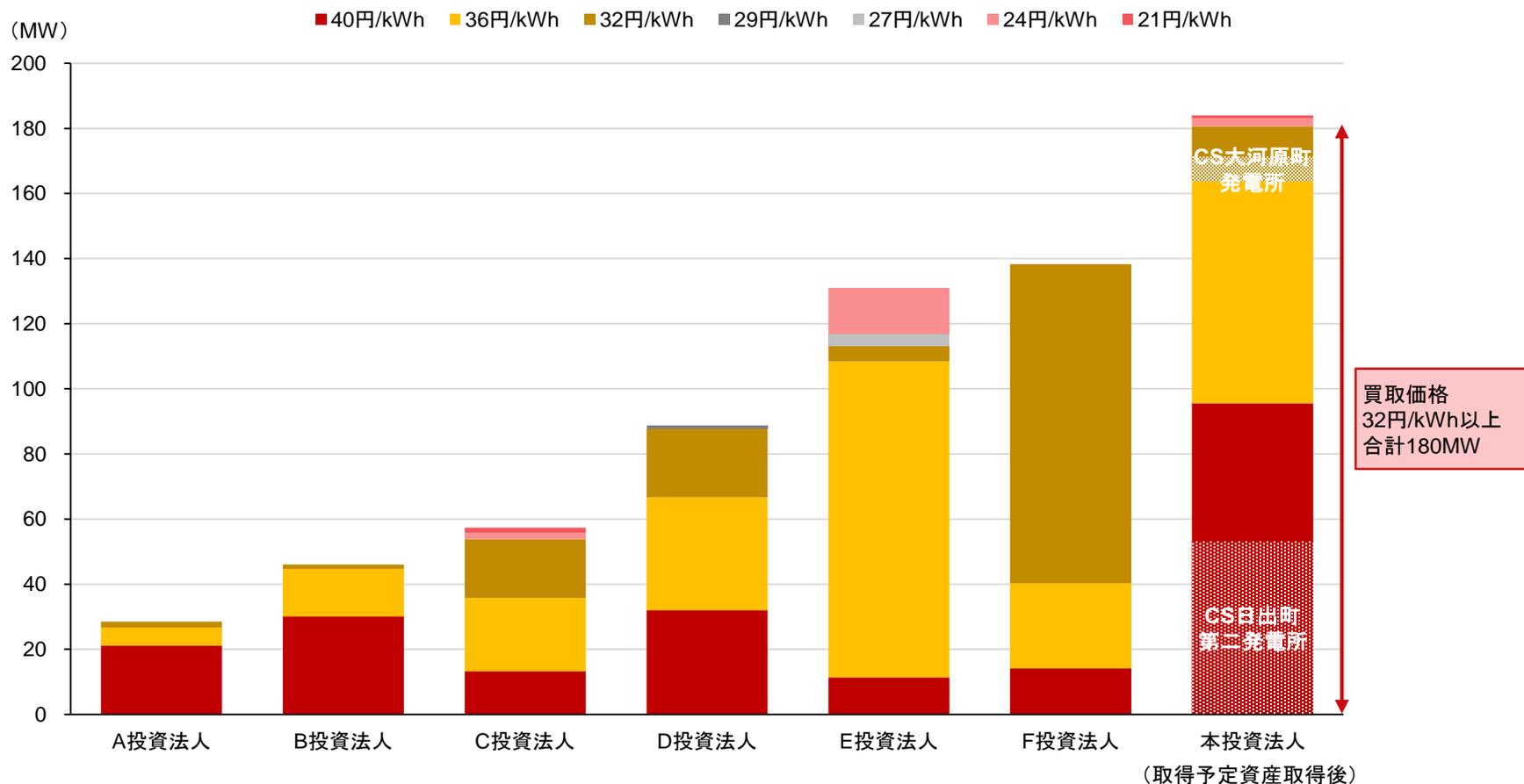


注：上記は理解の便宜のため本投資法人における分配方針を簡易にしたイメージ図であり、記載した数値（比率）を除き、本投資法人の損益における賃貸収入や利益超過分配の金額等の比率等を示すものではありません。実際には、修繕や資本的支出への活用、借入金の返済、新規取得資産の取得資金への充当等の他の選択肢についても検討の上、経済環境、再エネ発電市場の動向、本投資法人の財務状況等を踏まえ、利益超過分配を実施しない場合や予定よりも少ない金額にとどめる場合もあります。また、利益超過分配に代えて、自己の投資口の取得を実施する場合もあります。

上場インフラファンドの買取価格別ポートフォリオ構成

取得予定資産取得後の本投資法人を含めた上場インフラファンドにおける買取価格別のポートフォリオは下記の通りです。

■ 上場インフラファンドの買取価格別ポートフォリオ(パネル出力ベース)(取得予定資産取得後)

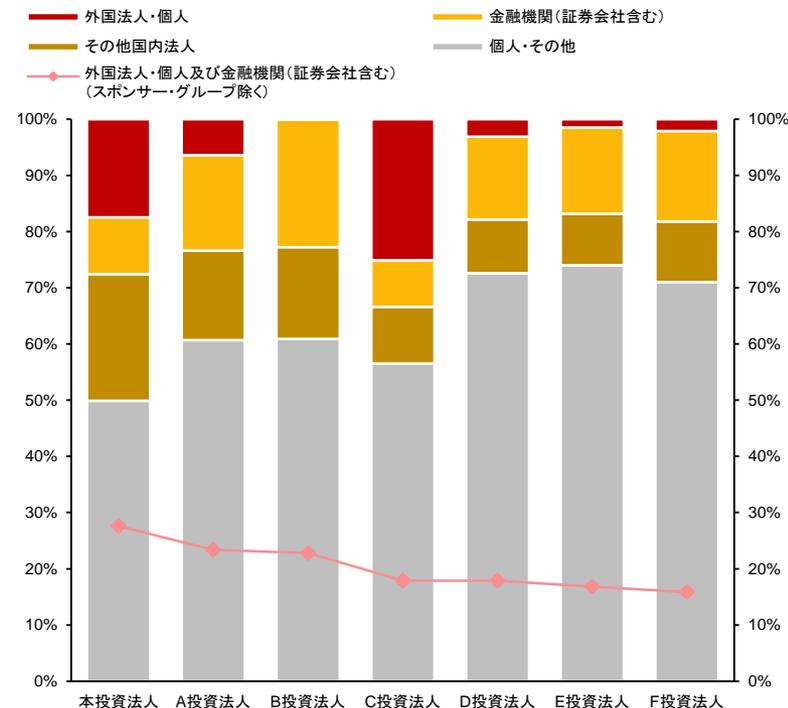


注: 上図は本投資法人以外の各上場インフラファンドが2021年2月1日時点で開示している直近の開示書類に記載のある保有資産及び取得予定資産に係るパネル出力の合計及び買取価格の分散状況に基づき比較したものであり、取得予定資産取得後の各上場インフラファンドのポートフォリオに係るパネル出力の合計及び買取価格の分散状況は異なる可能性があります。

上場インフラファンドの投資主構成

本投資法人は、上場インフラファンド各社のうち、「外国法人・個人」及び「金融機関(証券会社含む)」(いずれもスポンサー・グループ^(注1)を除きます。)の合計投資口保有比率が最も高く、投資主構成は下記の通りです。

■ 投資主構成(投資口数ベース)



	スポンサー・グループ保有比率						
外国法人・個人	-	-	-	15.5%	-	-	-
金融機関	-	-	-	-	-	-	2.3%
その他国内法人	14.7%	10.6%	3.3%	5.8%	2.3%	4.9%	2.6%

■ 主要な投資主の状況(2020年12月末日時点)

氏名又は名称	所有投資口数(口)	発行済投資口の総口数に対する所有投資口数の割合
1 カナディアン・ソーラー・プロジェクト株式会社	33,895	14.66%
2 SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	8,292	3.58%
3 UBS AG LONDON A / C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	6,105	2.64%
4 THE BANK OF NEW YORK	4,654	2.01%
5 THE BANK OF NEW YORK MELLON	4,379	1.89%
6 株式会社福岡銀行	3,510	1.51%
7 JP MORGAN CHASE BANK	3,497	1.51%
8 個人	3,300	1.42%
9 株式会社福邦銀行	2,440	1.05%
10 CITIBANK INTERNATIONAL PLC AS TRUSTEE FOR STANDARD LIFE WEALTH PHOENIX FUND	2,437	1.05%

出所: 上図は本投資法人以外の各上場インフラファンドが2021年1月末日時点で開示している直近の開示書類を基に本資産運用会社作成

注1: 各上場インフラファンドについて、「スポンサー・グループ」とは、当該上場インフラファンドが2021年1月末日時点で開示している直近の開示書類に定義されている意味によります。以下同じです。

注2: 上図の棒グラフは、各上場インフラファンドの投資主構成を投資主の類型ごとにその割合を示したものです。各上場インフラファンドの各投資主の類型に含まれるスポンサー・グループの保有比率は、「スポンサー・グループ保有比率」として、上表に数値を表示しています。また、「外国法人・個人」及び「金融機関(証券会社含む)」に含まれる各スポンサー・グループの保有分を除いたものが、上図の折れ線グラフの数値です。

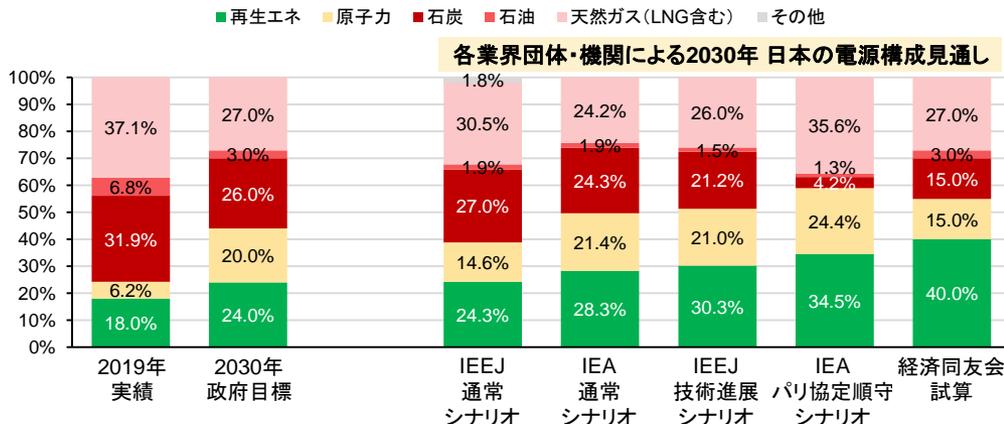
注3: 本投資法人の投資主構成は、2020年12月末日時点の情報に基づきます。

注4: 本投資法人以外の各上場インフラファンドが2021年1月末日時点で開示している直近の開示書類に記載のある投資主構成に基づき比較したものであり、2021年2月17日現在における各上場インフラファンドの投資主構成は異なる可能性があります。

我が国の再生可能エネルギーの状況

再生可能エネルギー比率

- 現行の第5次エネルギー基本計画は、2015年に策定した2030年のエネルギーミックスを目標としており、再生可能エネルギー発電の目標比率等が定められる第6次エネルギー基本計画策定に向けて議論が開始されました。
- 日本政府は再生可能エネルギーの上位主力電源化を掲げており、今後再生可能エネルギーの導入拡大及び普及が期待されています。



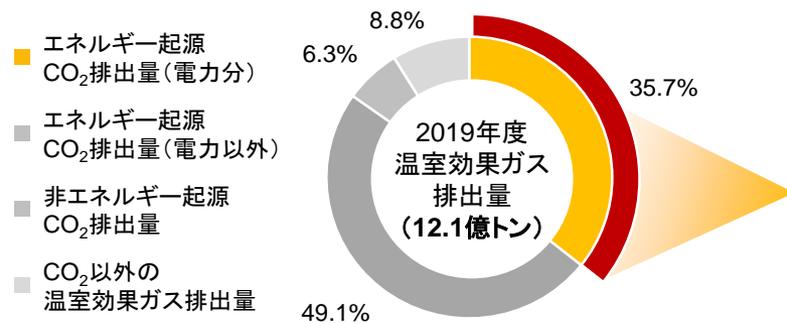
再生可能エネルギー発電の
上位主力電源化に向けた議論が開始

出所: 経済産業省 資源エネルギー庁ウェブサイト、経済産業省 資源エネルギー庁「長期エネルギー需給見通し」(2015年7月)、IEA「World Energy Outlook 2020」、IEEJ「IEEJ Energy Outlook 2021」及び経済同友会「2030年再生可能エネルギーの電源構成比率を40%へ- その達成への道筋と課題の克服 -」を基に本資産運用会社作成

日本における温室効果ガス排出量の内訳

- 日本における温室効果ガス排出量全体において、電力由来のCO₂排出量は、35.7%を占めています。
- 菅政権が掲げた「2050年までに温室効果ガス排出量 実質ゼロ」の達成に向けて、再生可能エネルギーの導入及び普及によるCO₂排出量削減への寄与が期待されています。

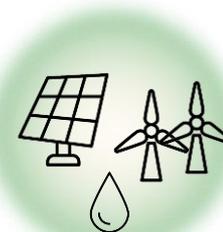
温室効果ガス排出量の内訳



化石燃料由来の
電力発電



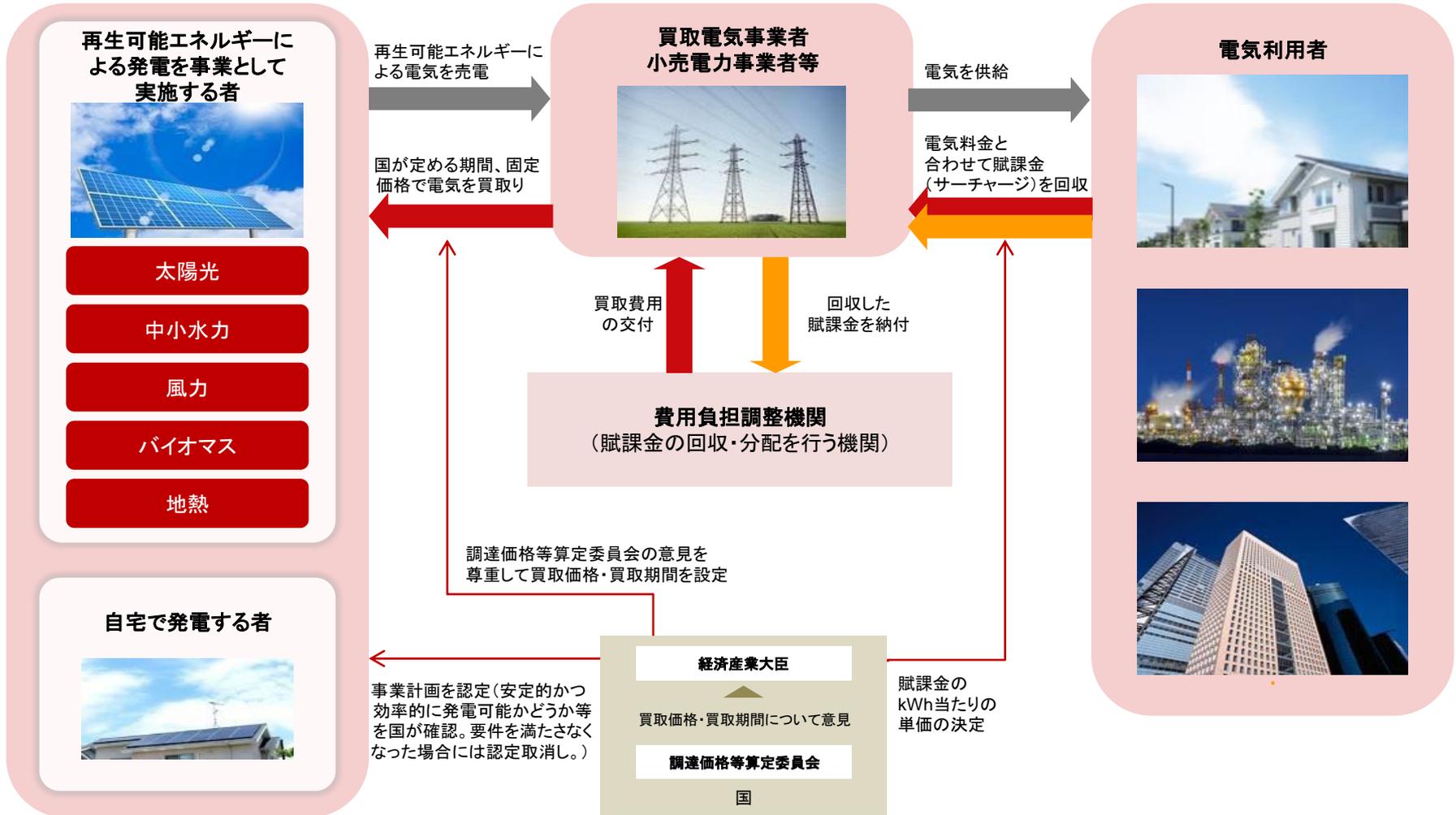
自然エネルギー由来
の電力発電



再生可能エネルギー
導入及び普及による
CO₂排出量削減

固定価格買取制度の概要

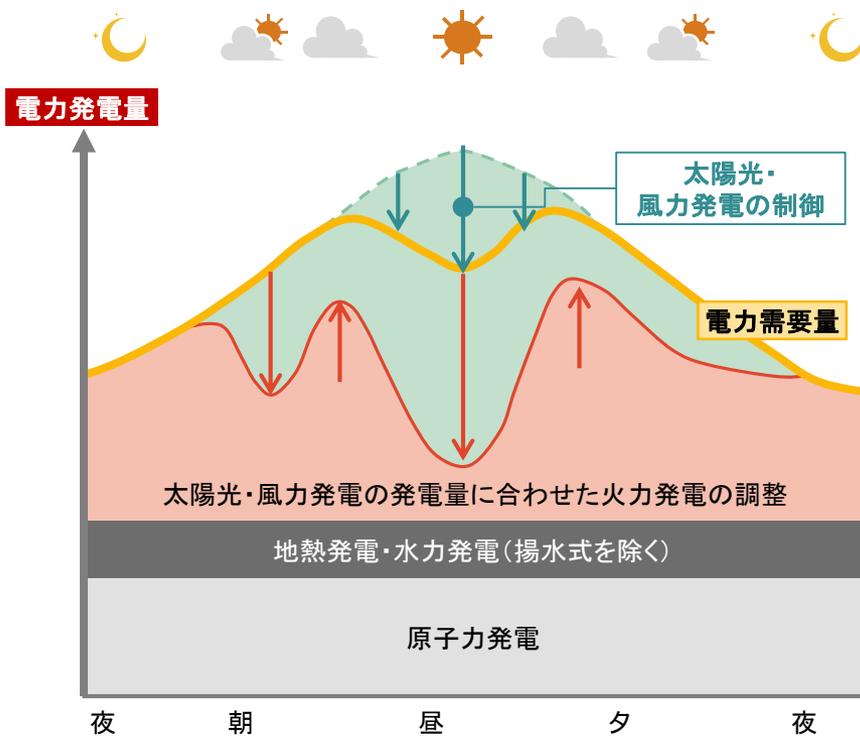
再生可能エネルギーの固定価格買取制度とは、再生可能エネルギー源を利用して発電した電気を、経済産業大臣が定める固定の調達価格（以下「買取価格」ということがあります。）で一定の調達期間、買い取ることを電気事業者（以下「買取電気事業者」）に義務付ける制度をいいます。当該制度は、再エネ特措法に基づき、2012年7月1日にスタートしました。



出力制御の概要

- 各地域の電力会社は電力の安定供給のため、自社が送配電を行う地域において電力供給量が需要を大幅に上回る場合、発電所の出力を制御することで電力供給量を調整しています。
- 電力供給量の調整の際には、優先給電ルールに従って各種電源の出力制御が行われます。太陽光発電の出力制御は火力・バイオマス発電、揚水式水力の揚水運転、需給調整用蓄電池の充電及び地域間連系線を活用した他のエリアへの供給等が実施された後に行われます。
- グループ制御の考え方により、発電所毎に出力制御の機会は公平になるように調整されています。再生可能エネルギー全体の出力制御量低減の観点から、オンライン制御が可能な再生可能エネルギー発電事業者の出力制御の機会がオンラインでの制御が不可能な再生可能エネルギー発電事業者より少ない場合であっても、公平性に反することにはならないものとされています。

■ 出力制御の発生のイメージ図

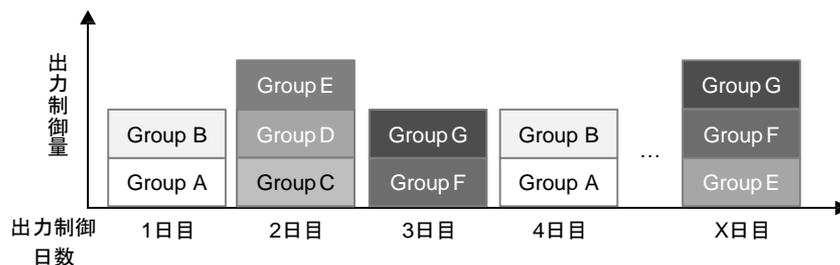


■ 出力制御に関するルール

~優先給電ルール(出力制御が行われる順番)~

1	火力の出力制御、揚水式水力の揚水運転、需給調整用蓄電池の充電
2	地域間連系線の活用による他のエリアへの供給
3	バイオマス専焼電源の出力制御
4	地域資源バイオマス電源の出力制御
5	自然変動電源(太陽光・風力)の出力制御
6	電力広域的運営推進機関の指示
7	長期固定電源(原子力、水力、地熱)の出力制御

~グループ制御のイメージ図~



出所：電力広域的運営推進機関の「送配電等業務指針」及び経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部「出力制御の公平性の確保に係る指針」(2017年3月策定、2019年10月改定)を基に本資産運用会社作成

ESGに関する取組み (Environment)

- 本投資法人は、スポンサーを含めて環境面にも配慮して、再生可能エネルギー投資を通じた再生可能エネルギーの普及に貢献しています。

太陽光パネル製造による環境負荷軽減

- カナディアン・ソーラー・グループは、太陽光パネルの製造過程で生じる温室効果ガス及び工業用水等を減少させることにより、環境負荷軽減に注力しています。



出典: 「Sustainability Report 2018」・「Sustainability Report 2019」(Canadian Solar Inc.)

CS大山町発電所における環境に配慮した開発・運営

- スポンサーは、本投資法人が保有するCS大山町発電所の所在する地域が自然林や野鳥等の動植物をはじめとした多様な豊かな生態環境で知られる地域に近いことから、オオタカ等の希少種に対する配慮のためにチェーンソーの使用を控えたり、フェンスを保護色に着色する等適切な開発を行いました。

ESGに関する取組み(Social)

カナディアン・ソーラーグループの大分県速見郡日出町とのかかわり

- ☀ スポンサーは、本投資法人が保有するCS日出町発電所及び取得予定のCS日出町第二発電所の所在する日出町において、2017年5月に行われた日出町のカレイ稚魚放流イベントに協賛し、この地の特産品を守る試みに貢献しました。



(スポンサーが協賛した日出町のカレイ稚魚放流イベント)

CS大山町発電所におけるカナディアン・ソーラーグループの地域とのかかわり

- ☀ 本投資法人が保有するCS大山町発電所の竣工記念及び地域貢献の一環として、スポンサーは『自然とメガソーラーとの共存・大いなる挑戦』をコンセプトとして、大山カナディアン・ガーデンを造園し、大山町に寄贈しました。また、同町の日間神社改修や真福寺の白御影石の線香立ての寄贈も行いました。



日間神社を改修



真福寺へ白御影石の線香立てを寄贈



大山カナディアン・ガーデン。
雄大な大山をモチーフとしたオブジェを設置

CS丸森町発電所における宮城県伊具郡丸森町への見舞金の交付

- ☀ スポンサー及び本資産運用会社は、2019年10月の台風19号により甚大な被害があった丸森町に対して見舞金を送りました。

ESGに関する取組み(Governance)

投資主の利益とスポンサーの利益の一体化

本投資法人は、投資主の利益とスポンサーの利益を一致させることで、投資主価値向上を目指しています。

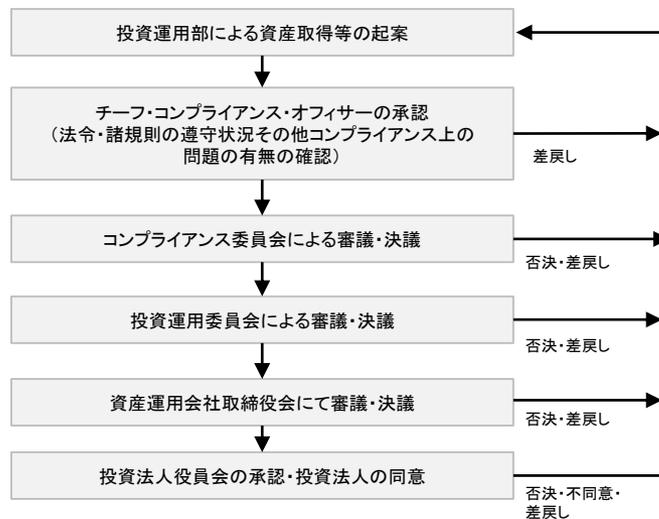
本募集後のスポンサーの保有口数と保有比率
56,620口 (14.79%)

資産の取得及び譲渡に係る利害関係者との取引に係る意思決定機構

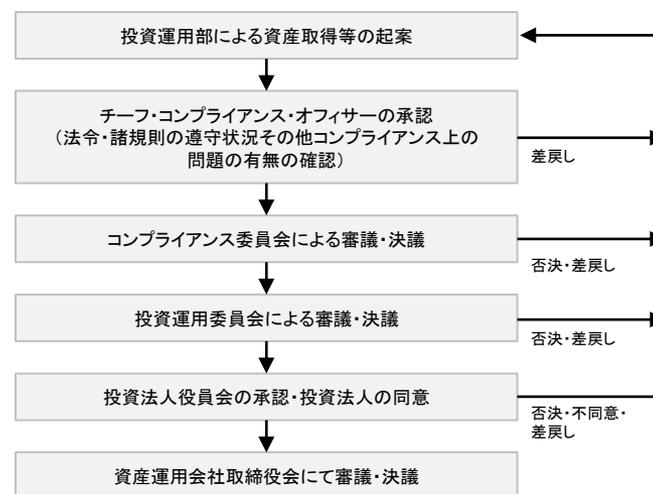
カナディアン・ソーラー・グループ等の利益相反の発生するおそれが高い利害関係者との間の取引等に関して、本資産運用会社は「利害関係者取引規程」において弊害防止措置を定めています。

資産の取得及び譲渡に係る利害関係者との取引に係る意思決定機構

利害関係者との取引(50億円以上の取引)



利害関係者との取引(その他の取引)



注記(1/6)

(*) 本資料において数値は、別途記載する場合を除き、最小桁未満を切り捨てて記載し、比率及び年数については最小桁未満を四捨五入した数値を記載しています。したがって、各項目別の数値の合計が一致しない場合があります。

3ページ

- (*) 以下「CS日出町第二発電所」及び「CS大河原町発電所」を総称して「取得予定資産」ということがあります。取得予定資産について本投資法人が使用する名称は、再エネ特措法に基づく認定上の名称と異なります。なお、保有資産についても同様に異なることがあります。
- (*) 「取得(予定)価格」とは、保有資産及び取得予定資産の売買契約に定める売買金額(資産取得に関する業務委託報酬等の取得経費、固定資産税、都市計画税、消費税等相当額及びその他手数料等を除きます。)をいいます。以下同じです。
- (*) 「保有資産」とは、27ページに記載する25件の太陽光発電設備等から取得予定資産を除いた23件の太陽光発電設備等をいいます。

4ページ

- (*) 「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」では、2050年の電源構成比における再生可能エネルギーの構成比を、災害時の停電リスクの課題を解消できなければ年間約30～40%とする試算や、立地制約の観点だけでも、規制緩和を見込んで50%が最大とする試算等が示されています。
- (*) 「カーボンプライシング」とは、二酸化炭素(CO₂)等地球温暖化につながる温暖化ガスの排出量に価格を付ける仕組みをいいます。以下同じです。

7ページ

- (*) 「上場インフラファンド市場資産規模No.1(取得(予定)価格ベース)(取得予定資産取得後)」の図は、2021年2月1日時点で各上場インフラファンドが開示している直近の開示書類に基づき本資産運用会社にて作成しています。
- (*) 「価格」とは、保有資産についてはその評価価値を、取得予定資産についてはその取得予定価格をいいます。なお、保有資産の評価価値は、PwCサステナビリティ合同会社又はEYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社より取得した、2020年12月末日を価格時点とする各バリュエーションレポートに記載された当該発電所の評価額から本投資法人が算出した中間値又は各バリュエーションレポートに記載された当該発電所の事業価値の中央値をいいます。以下同じです。
- (*) 本書において、本投資法人の資産規模を取得(予定)価格ベースで表示する場合と価格ベースで表示する場合があり、両者では異なる数値となります。以下同じです。

8ページ

- (*) 「30日ルール」とは、発電所に適用される出力制御ルールの期間の上限が年間30日である場合をいい、「無制限ルール」とは、上記のような期間の上限なく無制限に無補償で出力の抑制が求められる場合をいいます。
- (*) 「稼働初年度想定設備利用率」は、「年間発電電力量(kWh)÷(当該太陽光発電設備の定格容量(kW)×8,760時間(h))×100」で表される取得予定資産に係る想定設備利用率の稼働初年度の数値を表示したものです。当該計算式で用いられている太陽光発電設備の定格容量は、当該設備に係る各太陽電池モジュールの最大出力にパネル設置枚数を乗じて算出した値です。
- (*) 「カナディアン・ソーラー・グループ」とは、Canadian Solar Inc.(本社:カナダ)を頂点とし、スポンサー(カナディアン・ソーラー・プロジェクト株式会社)が属する連結企業グループをいいます。本投資法人の設立は、カナディアン・ソーラー・グループに属するスポンサー(カナディアン・ソーラー・プロジェクト株式会社)及び本資産運用会社により行われています。以下同じです。
- (*) 「オンライン出力制御」とは、一般送配電事業者によるオンライン出力制御装置を導入した太陽光発電設備に対する出力制御をいいます。

10ページ

- (*) 「発電所評価額合計」は、本投資法人が各物件の太陽光発電設備及び太陽光発電設備が設置されている土地によって構成されている発電所について価値の評価を委託したPwCサステナビリティ合同会社又はEYストラテジー・アンド・コンサルティング株式会社より取得した保有資産については2020年12月末日を、取得予定資産については2021年3月1日を価格時点とする各バリュエーションレポートに記載された当該発電所の評価額から本投資法人が算出した中間値又は各バリュエーションレポートに記載された当該発電所の事業価値の中央値(以下「発電所評価額」といいます。)の合計額を記載しています。
- (*) 「NOI利回り」とは、以下の算式により算出される数値をいいます。なお、NOI利回りは、本資産運用会社が算出した数値であり、不動産鑑定評価書及びバリュエーションレポートに記載されている数値ではありません。
- 「第7期(2020年12月期)末のNOI利回り」=(保有資産に係る各再エネ発電設備等のNOI÷運用日数×365の合計)÷(保有資産に係る取得価格合計)
- 「取得予定資産のNOI利回り」=(取得予定資産に係る各再エネ発電設備等のNOIの合計)÷(取得予定価格合計)
- 「取得予定資産取得後のNOI利回り」=(保有資産に係る各再エネ発電設備等のNOI÷運用日数×365の合計+取得予定資産に係る各再エネ発電設備等のNOIの合計)÷(取得(予定)価格合計)

注記(2/6)

10ページ

- (*) 2021年1月26日に発行した投資法人債による既存借入金の一部の期限前弁済並びに本募集の手取金及び / 又は手元資金によるCS伊豆市発電所の取得のために調達した既存借入金の一部の期限前弁済が行われたものと仮定して計算しています。
なお、「再エネ発電設備等」とは、再エネ発電設備及び再エネ発電設備を設置、保守、運用するために必要な不動産、不動産の賃借権(転借権を含みます。)又は地上権を総称していいます。以下同じです。
また、「NOI」とは、保有資産については2020年6月期(第6期)及び2020年12月期(第7期)の再エネ発電設備等の賃貸事業収益額から賃貸事業費用を控除し減価償却費を加算した額を、取得予定資産については大和不動産鑑定株式会社作成の2020年11月30日を価格時点とする不動産鑑定評価書に記載されたDCF法に基づく収益価格を算定する際に用いられる初年度の運営純収益をいいます。以下同じです。
- (*) 「償却後NOI利回り」とは、以下の算式により算出される数値をいいます。なお、償却後NOI利回りは、本資産運用会社が算出した数値であり、不動産鑑定評価書及びバリュエーションレポートに記載されている数値ではありません。
「第7期(2020年12月期)末の償却後NOI利回り」=(保有資産に係る各再エネ発電設備等のNOIから減価償却費の額を控除した額÷運用日数×365の合計)÷(保有資産に係る取得価格合計)
「取得予定資産の償却後NOI利回り」=(取得予定資産に係る各再エネ発電設備等のNOIから減価償却費の額を控除した額の合計)÷(取得予定価格合計)
「取得予定資産取得後の償却後NOI利回り」=(保有資産に係る各再エネ発電設備等のNOIから減価償却費の額を控除した額÷運用日数×365の合計+取得予定資産に係る各再エネ発電設備等のNOIから減価償却費の額を控除した額の合計)÷(取得(予定)価格合計)
- (*) 「平均残存調達期間」とは、以下の算式により算出される期間をいいます。なお、1か月未満の期間は切り捨てて記載しています。
「第7期(2020年12月期)末の平均残存調達期間」は、各保有資産に係る太陽光発電設備における、第7期(2020年12月期)末から調達期間満了日までの期間の合計を、パネル出力ベースで加重平均した値です。
「取得予定資産の平均残存調達期間」は、各取得予定資産に係る太陽光発電設備における、取得予定日から調達期間満了日までの期間の合計を、パネル出力ベースで加重平均した値です。
「取得予定資産取得後の平均残存調達期間」は、保有資産及び取得予定資産に係る太陽光発電設備における、取得予定資産の取得予定日から調達期間満了日までの期間の合計を、パネル出力ベースで加重平均した値です。
- (*) 「LTV」(Loan to Value)とは、総資産に対する有利子負債の比率をいいます。本投資法人のLTVは、運用ガイドライン上のLTVであり、計算式の基礎から消費税ブリッジローンが除かれており、また計算式の分母には直近のバリュエーションレポートによる評価額を使用しています。
- (*) 「第7期(2020年12月期)末のLTV」とは、以下の算式により算出される数値をいいます。
「第7期(2020年12月期)末のLTV」=(2020年12月末日現在の貸借対照表上に記載された有利子負債の金額(ただし、仮払消費税還付見込額以下で調達される消費税ブリッジローンは除き、投資法人債に基づく負債を含みます。))の合計額)÷(保有資産に係る2020年12月末日を価格時点とするバリュエーションレポートによる評価額の中間値又はバリュエーションレポートによる評価額の中間値又はバリュエーションレポートに記載された発電所の事業価値の中央値の合計額)
なお消費税の支払いを資金使途とし、消費税の還付金による返済を予定している借入れを、「消費税ブリッジローン」ということがあります。以下同じです。
- (*) 「取得予定資産取得後のLTV」とは、以下の算式により算出される数値をいいます。以下同じです。
「取得予定資産取得後のLTV」=(2020年12月末日現在の貸借対照表上に記載された有利子負債の金額(ただし、仮払消費税還付見込額以下で調達される消費税ブリッジローンは除き、投資法人債に基づく負債を含みます。))の合計額+2021年1月26日発行の投資法人債38億円+新規借入れ(ただし、消費税ブリッジローンは除きます。))に係る借入予定金額170億円-2021年1月26日発行の投資法人債による既存借入金返済額37.7億円-本募集の手取金及び / 又は手元資金による既存借入金返済額20.8億円)÷(保有資産に係る2020年12月末日を価格時点とするバリュエーションレポートによる評価額の中間値又はバリュエーションレポートに記載された発電所の事業価値の中央値の合計額+取得予定資産に係る2021年3月1日を価格時点とするバリュエーションレポートに記載された発電所の事業価値の中央値の合計額)
なお、「新規借入れ」とは、20ページに記載する2021年3月8日を借入実行日とする新規借入れをいいます。以下同じです。
また、本募集における発行価額の総額及び実際の借入金額に応じて、取得予定資産取得後のLTVは変動し、実際のLTVは上記記載の数値と異なる可能性があります。
- (*) 「MW当たり取得(予定)価格」は、取得(予定)価格合計をパネル出力合計で除した値を記載しています。
- (*) 「平均設備利用率」は、イー・アンド・インソリューションズ株式会社作成のテクニカルレポートに記載された各保有資産及び各取得予定資産に係る各太陽光発電設備の稼働初年度の想定設備利用率をパネル出力ベースで加重平均した値を、それぞれ記載しています。

12ページ

- (*) 「上場インフラファンド加重平均」とは、各上場インフラファンドのある日の投資口価格変動率(前日終値対比)を当該日の各上場インフラファンドの時価総額で加重平均し算出した指標です。

注記(3/6)

14ページ

- (*) 「スポンサー・グループ」とは、(i)スポンサー(カナディアン・ソーラー・プロジェクト株式会社)、(ii)スポンサーがアセットマネジメント業務委託契約を締結している特別目的会社又は組合その他のファンド、(iii)カナディアン・ソーラーO&Mジャパン株式会社及び(iv)スポンサー又はその子会社が過半を出資している特別目的会社又は組合その他のファンドを総称しています。以下同じです。
- (*) 「稼働済資産」とは、2020年12月末日現在、我が国において合計5物件の稼働済みの太陽光発電設備をいいます。
- (*) 「建設中資産」とは、2020年12月末日現在、太陽光発電設備の開発に係る各種許認可を取得済みであり、かつ、EPC業者との間で太陽光発電設備の施工に係る工事請負契約を締結済みの太陽光発電所の開発プロジェクトにおける、当該太陽光発電設備をいいます。
- (*) 「開発中資産」とは、2020年12月末日現在、固定価格買取制度に基づき太陽光発電設備に係る再生可能エネルギー発電事業計画について経済産業大臣による認定を取得済みである等、具体的な開発準備行為に着手済みの太陽光発電所の開発プロジェクトにおける、当該太陽光発電設備をいいます。以下同じです。
なお、スポンサー・グループが保有する稼働済資産、建設中資産及び開発中資産については、2021年2月17日現在スポンサー・グループが第三者に対して売却を完了している太陽光発電設備及び売却を決定している太陽光発電設備を除いています。
- (*) 「ENR対象物件」とは、スポンサーが開発プロジェクトの主体より独占交渉権(Exclusive Negotiating Right)の付与を受けた太陽光発電所の開発プロジェクトをいいます。
- (*) 「保有資産及びスポンサーパイプライン(国内)」の図中の括弧内の数値は、パネル出力を記載しています。
- (*) 「保有資産及びスポンサーパイプライン(国内)」の図中のパネル出力は、稼働済資産を除き、2020年12月末日現在の計画に基づく数値であり、当該太陽光発電設備が実際に竣工し、稼働したときの数値とは異なる可能性があります。以下同じです。
- (*) 開発中資産は、その開発に係る各種許認可を取得することが完了していない等、建設中資産との比較において、完成及び商業運転開始に至らない可能性が相対的に高い水準にあるといえます。

17ページ

- (*) 本投資法人の保有資産であるCS南島原市発電所(東)、同発電所(西)は、それぞれの調達期間満了日が異なるため、パネル出力合計を各発電所の発電出力(イー・アンド・イーソリューションズ株式会社作成の「テクニカルレポート」に記載されるCS南島原市発電所(東)、同発電所(西)に係る太陽光発電設備のPCS容量の数値をさします。)で按分し計算しています。

18ページ

- (*) 「予想賃料収入」は、イー・アンド・イーソリューションズ株式会社作成の「テクニカルレポート」に記載される発電量予測値(P50)(超過確率P(パーセント)50の数値(50%の確率で達成可能と見込まれる数値を意味します。))の発電量が生じたと仮定して算出される基本賃料と実績連動賃料からなります。出力制御が実施される場合でも、本投資法人は基本賃料を收受することができます。
- (*) 「想定逸失変動賃料」は、出力制御の対象となった各保有資産における出力制御が実施された日の実績連動賃料の逸失分の合計額をいい、当該各出力制御が実施された日の当該各保有資産の想定逸失変動賃料は、以下の算式により算出しています。
「想定逸失変動賃料」=(当該日の属する月における当該保有資産の発電量予測値(P50))÷(当該月の日数)×30%×買取価格
賃料形態の詳細については、33ページの「保有資産及び取得予定資産における基本賃料・実績連動賃料の算出方法」及び「賃料設定に係るイメージ図」をご参照ください。

19ページ

- (*) 「FFO」とは、「Funds from Operation」の略称であり、「当期純利益+減価償却費±再生可能エネルギー発電設備等売却損益」で算出した数値をいい、「有利子負債FFO倍率」とは、「FFO÷期末有利子負債額×100」で算出した有利子負債の元本額に占めるFFOの値の比率をいいます。
- (*) 「DSCR」とは、「Debt Service Coverage Ratio」の略称であり、「(営業利益+減価償却費+修繕費用積立金増額分)÷(約定弁済額+支払利息)」で算出された数値をいいます。DSCRは、既存借入金弁済前のキャッシュフローが既存借入金弁済額の何倍かを示す比率です。本投資法人は既存借入金弁済に係る余裕度を示す指標として有用であると考えています。
- (*) 「固定金利比率」とは、当該時点における有利子負債(消費税ブリッジローンを含みます。以下本(*)において同じです。)の総額に占める固定金利による有利子負債の割合をいいます。
なお、金利スワップ契約により金利が固定化された変動金利による有利子負債は、固定金利比率の算出においては、固定金利による有利子負債として計算しています。以下同じです。

注記(4/6)

20ページ

- (*) 「長期」とは借入実行日から返済期限までの期間が1年超である借入れをいいます。
- (*) 「利率」には、借入先に支払われる融資手数料等は含まれていません。
- (*) 「基準金利」は、一般社団法人全銀協TIBOR運営機関が公表する日本円TIBORをいいます。
- (*) 借入実行後返済期限までの間に、本投資法人が事前に書面で通知する等、一定の条件が成就した場合、本投資法人は、借入金の一部又は全部を期限前返済することができます。
- (*) 新規借入れには、借入れの条件として、本投資法人の各決算日を基準として、本投資法人の運用資産の資産価値の総額に占める有利子負債総額の割合や負債比率(D/E比率)や元金支払能力を判定する指標(DSCR)を維持する財務制限条項が設けられる予定であり、財務制限条項に2期連続して抵触した場合又は期限の利益喪失事由が発生した場合には、担保設定を求められる可能性があります。
- (*) 「借入予定金額」は、2021年2月17日現在の借入予定金額であり、本募集による手取金額等を勘案した上、最終的な借入金額は、借入実行の時点までに増加又は減少する可能性があります。
- (*) 借入予定金額170億円の長期借入金については、2021年6月30日を初回として、以降毎年12月及び6月の各末日(同日が営業日でない場合は翌営業日とし、当該日が翌月となる場合には直前の営業日とします。)に元本の一部を返済し、残元本を返済期限に一括して返済する借入れ(バルーン付アモチ型の借入れ)となる予定です。
- (*) 借入予定金額170億円の長期借入金の利払日に支払う利息の計算期間に適用する基準金利は、初回は借入実行日の2営業日前の日、その後は各利払日の直前の利払日のそれぞれ2営業日前の時点における一般社団法人全銀協TIBOR運営機関が公表する利息計算期間(初回及び最終回を除き6か月とされています。)に対応する期間の日本円TIBOR(Tokyo Interbank Offered Rate)となります。
- (*) 借入予定金額23億円の長期借入金は、消費税ブリッジローンに該当します。
- (*) 借入予定金額23億円の長期借入金の利払日に支払う利息の計算期間に適用する基準金利は、初回は借入実行日の2営業日前の日、その後は各利払日の直前の利払日のそれぞれ2営業日前の時点における一般社団法人全銀協TIBOR運営機関が公表する利息計算期間(初回及び最終回を除き1か月とされています。)に対応する期間の日本円TIBOR(Tokyo Interbank Offered Rate)となります。かかる基準金利は、利払日毎に見直されます。ただし、利息計算期間に対応するレートが存在しない場合は、契約書に定められた方法に基づき算定される当該期間に対応する基準金利となります。基準金利である全国銀行協会の日本円TIBORの変動については、一般社団法人全銀協TIBOR運営機関のホームページ(<http://www.jbatibor.or.jp/rate/>)でご確認ください。
- (*) 新規借入れについては、2021年2月17日現在、「借入先」記載の各金融機関からコミットメントレターの提出を受けていますが、実際に借入れが行われることは保証されているものではなく、また、実際の借入総額も変更されることがあります。

22ページ

- (*) CS丸森町発電所及びCS伊豆市発電所については、賃料の算定にあたり、両発電所の賃借人兼発電事業者であるティーダ・パワー01合同会社がみんな電力及びゼロワットパワーとの間の特定卸供給に関する契約に基づきそれぞれ受領する約定プレミアム料金等の96%を追加実績運動賃料として実績運動賃料に算入します。CS丸森町発電所における「約定プレミアム料金等」とは、ティーダ・パワー01合同会社とみんな電力の間で締結される特定卸供給に関する契約に基づき、当該発電所の発電設備を用いて発電され、一般送配電事業者である東北電力ネットワーク株式会社を通じてみんな電力に特定卸供給され、みんな電力の需要家である消費者に販売された電力量に、約定プレミアム単価(円/kWh)を乗じた金額(1円未満の端数は切り捨て)(以下「約定プレミアム料金」といいます。)に約定プレミアム料金に対する消費税及び地方消費税相当額等並びに同契約に定める応援金(円/件・月)を加算した金額をいいます。ただし、再エネ特措法第29条第2号で定める回避可能費用(回避可能費用とは、電気事業者が特定契約に基づき調達する再生可能エネルギー電気を使用した量に相当する量の電気を自ら発電し、又は調達するとしたならばその発電又は調達に要することとなる費用の額として経済産業省令で定める方法により算定した額であり、当該金額はFIT制度の下で電気事業者が費用負担調整機関から交付を受ける再生可能エネルギー電気の買取費用から控除されます。)の算定が変更された場合や経済情勢等に大幅な変動(当該特定卸供給契約に基づく特定卸供給の経済性に悪影響を与えるものに限ります。)が生じたときは、みんな電力は約定プレミアム単価を変更できます。CS伊豆市発電所における「約定プレミアム料金等」とは、ティーダ・パワー01合同会社とゼロワットパワーの間で締結される特定卸供給に関する契約に基づき、ゼロワットパワーが特定卸供給を受けた電力量に一定割合を乗じた「プレミアム代金」をいいます。
- (*) 「FIT電気」とは、FIT制度によって電気事業者に買い取られた電気をいいます。FIT電気の買取りは賦課金を通じた国民全体の負担及び非化石価値取引市場における非化石証書の売却収入により賄われているものであり、FIT電気自体は非化石電源による電気としての価値は有しません。

23ページ

- (*) 本投資法人のグリーンファイナンス・フレームワークは、本投資法人のグリーンボンド及びグリーンローン(グリーンファイナンス)により調達する資金を、環境改善効果を有する資金用途に限定するために、国際資本市場協会(ICMA)の定めるグリーンボンド原則2018、ローン市場協会(LMA)及びアジア太平洋地域ローン市場協会(APLAM)の定めるグリーンローン原則並びに環境省の定めるグリーンボンドガイドライン2020年版及びグリーンローン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン2020年版に即して策定されました。

注記(5/6)

26ページ

- (*) 予想発電電力量は、各時点における保有資産に係るイー・アンド・イーソリューションズ株式会社作成の「テクニカルレポート」の記載等に基づく超過確率P(パーセンタイル)50の発電量予測値(50%の確率で達成可能と見込まれる数値を意味します。)です。
- (*) 第6期及び第7期の各月の四角囲み部分の数値は、各月の予想発電電力量に対する実績発電電力量の割合を記載しています。
- (*) 「(第6期の実績発電電力量合計)÷(第6期の予想発電電力量合計)」は、第6期の各月の実績発電電力量の合計を第6期の各月の予想発電電力量の合計で除して算出しています。
- (*) 「(第7期の実績発電電力量合計)÷(第7期の予想発電電力量合計)」は、第7期の各月の実績発電電力量の合計を第7期の各月の予想発電電力量の合計で除して算出しています。

27ページ

- (*) 「投資比率」は、保有資産及び取得予定資産の取得(予定)価格の合計に占める各物件の取得(予定)価格の割合を小数第3位を四捨五入して記載しています。したがって、各物件の投資比率の合計が合計欄記載の数値と一致しない場合があります。

30ページ

- (*) 「変換効率」とは、太陽光発電システムにおいて、太陽光エネルギーを電気エネルギーへと変換する際の変換割合のことをいい、照射された太陽光エネルギーのうち、何%を電力に変換することができたかという数値で示されます。そのため、変換効率は高ければ高いほどより効率的・効果的に太陽光発電をすることができていると考えられます。変換効率のうち「モジュール変換効率」は、1枚のモジュールを基準とし、「モジュール公称最大出力(W)÷{モジュール面積(m²)×放射照度(W/m²)}×100(%)」との計算式により、モジュール1㎡当たりの出力を算出します。他方、「基準変換効率」は、セル変換効率ともいうことがあり、モジュールではなく、セル間の隙間面積を省き、セル自体を基準とし、「モジュールの公称最大出力(W)÷{1セルの全面積(m²)×1モジュールのセル数(個)×放射照度(W/m²)}×100(%)」との計算式により算出するため、モジュール変換効率と比較すると相対的に高い数値となります。
- (*) 「低日照条件」とは、モジュール温度25℃及び分光分布AM 1.5の下、放射照度が1,000W/m²~200W/m²であることをいいます。ここで、「AM(Air Mass:エアマス)」とは、大気通過量のこと、AM1.0とは光の入射角が90度(真上)から入射した光を意味し、AM1.5はその通過量が1.5倍(入射角41.8度)での到達光を表しています。
- (*) メーカーが公表している実際の使用環境とは異なる一定条件下(モジュール温度25℃、分光分布AM 1.5、放射照度1,000W/m²の基準状態(Standard Test Condition; STC)等)での性能や仕様を表しており、実際の使用条件や動作環境によって、表示された値と異なる実測値となる場合があります。
- (*) 「30年出力保証のイメージ図」は、カナディアン・ソーラー・グループが提供する30年間の出力保証において、補償責任が生じることとなる出力の推移を示したものであり、カナディアン・ソーラー・グループ製の太陽電池モジュールの実際の出力の推移が上記イメージ図のとおりに生じることを保証又は約束するものではありません。また、太陽電池モジュールの実際の出力は、天候条件等外部的要因により左右されますが、それによる出力低下については出力保証の対象ではありません。

31ページ

- (*) 「CSEye」とは、グローバルモニタリングプラットフォームをいいます。

33ページ

- (*) グラフで用いている発電量予測値(P50)は、テクニカルレポートに記載された賃貸借期間における各月の発電量予測値(P50)です。発電量予測値(P50)とは、超過確率P(パーセンタイル)50の数値(50%の確率で達成可能と見込まれる数値を意味します。)としてテクニカルレポートの作成者その他の専門家によって算出された発電電力量をいいます。
- (*) Y%は、賃借人運営費用及びオペレーター報酬相当額を指します。
- (*) 実績連動賃料が負の場合は0とします。
- (*) 実績連動賃料については、賃借人が設置した監視装置で測定した各月の発電量と電力購入者から受領した買取電力通知書記載の買取電力量に差異がある場合には、各決算期ごとに、当該買取電力量に基づく金額となるよう精算します。

34ページ

- (*) 事業収支特性に関する本投資法人の見解については、一定の仮定及び数値に基づき想定される営業収益、営業費用及び営業外費用の期間経過に伴う推移を前提として計算上の傾向を記載しています。仮定又は前提とした一定の事実が実際に実現することを保証又は約束するものではなく、当該一定の事実が想定から乖離した場合には、本投資法人の実際の当期利益の推移が上記傾向とは大幅に異なる可能性があります。

注記(6/6)

35ページ

(*) 対象営業期間の「FCF」は、以下の計算式により算出します。

「FCF」=「賃料収入総額」-（「賃貸事業支出等」+「運用資産に対する資本的支出」）

なお、賃貸事業支出等には、本投資法人の対象営業期間における運用資産に係る賃貸事業支出のみならず、本資産運用会社や一般事務受託者に支払う報酬等の本投資法人の運営に必要なすべての現金支出（ただし、有利子負債に係る利息や融資関連費用等の金融費用は除きます。）を含みます。

(*) 対象営業期間の「NCF」は、以下の計算式により算出します。

「NCF」=「FCF」-（「有利子負債に係る支払利息等」+「有利子負債に係る毎期弁済額」）+ 前営業期間までの配当控除後のNCFの残額の合計額

(*) NCF額に対し乗じる毎期本投資法人が決定する一定比率は、事業会社等で指標とされる配当性向（配当額÷当期利益）とは異なります。

(*) 実際の残余FCFの算出にあたっては、前営業期間までの配当控除後の残余FCFの合計額を加算します。

(*) クローズド・エンド型の投資法人は、投資信託協会が定めるインフラ投資信託及びインフラ投資法人に関する規則において、営業期間の末日に算定された減価償却累計額の合計額から前営業期間の末日に計上された減価償却累計額を控除した額の100分の60に相当する金額を限度として、税法上の出資等減少分配に該当する出資の払戻しを行うことが可能とされています。

38ページ

(*) 「IEEJ」(The Institute of Energy Economics, Japan)とは、一般財団法人日本エネルギー経済研究所をいい、「IEA」(International Energy Agency)とは、国際エネルギー機関をいい、「経済同友会」とは、公益財団法人経済同友会をいいます。以下同じです。

(*) 「各業界団体・機関による2030年日本の電源構成見通し」の2030年度の見込値は、資源エネルギー庁の資料に記載の割合又は導入容量の見込値を記載しており、本投資法人が算出したものではありません。また、当該割合の実現又は当該容量の導入が保証又は約束されているものではありません。

(*) 「エネルギー起源CO₂排出量」とは、電力の使用や、化石燃料の燃焼のように、エネルギー消費に伴って排出された二酸化炭素(CO₂)をいいます。そのうち、電力の使用に伴って排出された量を、「エネルギー起源CO₂排出量(電力分)」といいます。

(*) 「非エネルギー起源CO₂排出量」とは、エネルギー消費によらずに排出された二酸化炭素(CO₂)をいいます。

39ページ

(*) 再エネ発電設備の種類・規模によっては、入札により買取価格が定められる場合があります。

40ページ

(*) 「優先給電ルール」とは、電気の需要と供給のバランスを一致させるために需要の変動等に応じて実施する、稼働中の発電機の出力抑制、揚水式発電機の揚水運転、連系線を活用した他の一般送配電事業者のエリアへの送電等の対応策の順位や条件に関するルールをいい、電力広域的運営推進機関の「送配電等業務指針」に定められています。

(*) 「グループ制御」とは、同一の出力抑制ルール内の公平性確保の観点から、出力抑制ルールの分類毎にグループ分けを行った上で、年度単位で出力抑制の機会が均等となるように順番に出力抑制を実施することをいい、経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部「出力制御の公平性の確保に係る指針」(2017年3月策定、2019年10月改定)において、その考え方が示されています。同指針では、年度単位の出力抑制にあたっては、例えば、年度が更新される毎に、グループAを最初に出力抑制した場合には長期的観点から見れば、グループAに出力抑制の機会が集中するため、長期的な視点からも出力抑制の機会が均等となるように配慮する必要があるとされています。

43ページ

(*) 2021年2月17日現在でスポンサーは本投資法人の投資口33,895口(発行済投資口数の14.66%)を保有しています。また、国内一般募集における本投資口のうち、スポンサーに対して22,725口の本投資口を割り当てる予定であり、これを前提とすると、スポンサーは、本募集後において、本投資法人の発行済投資口数14.79%(56,620口)を保有する予定です(ただし、みずほ証券株式会社を割当先とする、本投資口7,575口の第三者割当による新投資口の全部が発行された場合、発行済投資口総数に対するスポンサーの所有割合は14.50%となる予定です。)。なお、スポンサーの保有する投資口の所有割合は、小数第2位未満を切り捨てて記載しています。